港湾内の環境保全を目指した内航船舶用排熱回収 システムの開発

平田 宏一*1、石村惠以子*1、西尾 澄人*1、川越 陽一*2

加納 敏幸*3、千田 哲也*1、川田 正國*4、赤澤 輝行*5

坂口 諭*5、井上 敏彦*6、飯田 光利*6

Development of Heat Recovery System with Stirling Engine Generator for Ship

by

Koichi HIRATA, Eiko ISHIMURA, Sumito NISHIO, Yoichi KAWAGOE, Toshiyuki KANO, Tetsuya SENDA, Masakuni KAWADA, Teruyuki AKAZAWA, Satoru SAKAGUCHI, Toshihiko INOUE and Mitsutoshi IIDA

Abstract

The exhaust gas of a Diesel engine, which flows from ships at an anchor in a harbor, cause environmental destructions in the harbor area. In order to protect from the environment from destructions, it is considered that a waste heat recovery system is very valid. The system generates electric energy from the waste heat of a Diesel engine of a ship, and saves the electric energy to batteries in the ship. When the ship is in a harbor, the saved electric energy is used in the ship without the operation of any Diesel engine generator.

In this research project, we developed three Stilring engine generators. The 1st prototype engine was designed to get an effective output using the waste heat that has 400 degree C of temperature. The 2nd prototype engine was improved to reduce thermal losses based on considerations of experimental results of the 1st prototype engine. The 3rd prototype engine was developed with considerations of productivity. Also the related components, such as a high-efficient generator and a control system for charging to batteries, were developed.

In order to prove the performance of the heat recovery, the system was carried to a cement carrier ship "Pacific Seagull". As the result, we confirm that the system is effective as a new energy technology.

```
*1 エネルギー・環境評価部門、*2 運航・システム部門、*3 物流研究センター、*4 エネルギー・環境
評価部門非常勤職員、*5 (株) e スター、*6 東海運(株)
原稿受付 平成20年 6月 6日
審 査 済 平成20年 7月 9日
```

目 次

1. はじめに・・・・・ 18
2. スターリングエンジンおよび排熱回収システ
ムの概要・・・・・ 18
2.1 スターリングエンジンの概要 ・・・・・ 18
2.2 排熱回収システムの概要・・・・・ 21
2.3 内航船舶の運航実態調査・・・・・ 22
2.4 蓄電池技術の現状調査・・・・・ 23
3. 排熱利用スターリングエンジンの設計・試作
3.1 エンジン開発の経緯・・・・・ 24
3.2 実験用エンジン1号機の設計・試作 25
3.3 実験用エンジン 2 号機の設計・試作 31
3.4 実験用エンジン 3 号機の設計・試作 32
3.5 高効率発電機の開発・・・・・ 34
3.6 エンジン制御システムの開発・・・・・ 37
4. 排熱利用スターリングエンジンの性能特性
4.1 高温空気を熱源とした性能評価実権 ・・・・ 38
4.2 ディーゼル排ガスを用いた性能評価実験
4.3 ディーゼル排ガスの圧力損失・・・・・ 43
4.4 排熱利用スターリングエンジンの多段化と
陸上予備実験・・・・・ 45
5. 排熱回収システムの開発と実海域における実
証実験・・・・・ 48
5.1 排熱回収システムの船舶への搭載・・・・・ 48
5.2 実海域における実証実験・・・・・ 50
6. 排熱回収システムの実用化検討・・・・・ 52
6.1 実用化のための技術課題52
6.2 実用化のための開発シナリオの検討・・・・ 55
7. おわりに・・・・・・・・・・・・・・・ 55
参考文献・・・・・ 56

1. はじめに

港湾に停泊している船舶のディーゼルエンジンか ら放出される排ガスは、港湾地域の大気環境汚染の 原因となっている。その解決方法の一つとして、運 航中のディーゼルエンジンから放出される排熱を電 気エネルギーとして蓄え、停泊中に蓄電された電気 エネルギーを利用するシステムの開発が考えられる。 このような排熱回収システムを開発することによっ て、停泊中にディーゼルエンジン発電機の運転が不 要となり、港湾地域の環境保全を実現できるものと 考えられる。

一方、400℃程度の低温排熱を有効利用する技術

は、あらゆる方式において確立されていないのが 現状である。本研究では、400℃程度の低温排熱 を利用するスターリングエンジン発電機を開発し、 蓄電池への充電から船内電力供給に至るまでの実 証用排熱回収システムを構築する。

本報告は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支 援機構 基礎的研究推進制度により、平成17 ~19年度に実施された「港湾内の環境保全を 目指した内航船舶用排熱回収システムの開 発」の研究成果をまとめたものである。

以下、第2章では、本研究の主要な開発課題で あるスターリングエンジンの動作原理や一般的特 徴、本研究で開発する排熱回収システムの概要、 排熱回収システムの基本性能並びに目標性能を設 定するために必要な内航船舶の運航実態調査結果、 さらに排熱回収システムに用いる蓄電池に関する 調査結果について報告する。第3章では、本研究 で開発した3台の排熱利用スターリングエンジン の設計・試作について詳細に述べるとともに、ス ターリングエンジンの発電機やエンジン制御シス テムについての開発経緯をまとめる。第4章では、 開発した排熱利用スターリングエンジンの性能特 性として、高温空気を熱源とした実験、ディーゼ ルエンジンの排ガスを熱源とした実験、さらに複 数台のスターリングエンジンを多段化に配置して 運転した陸上予備実験の結果について詳細に述べ る。第5章では、本研究で開発した排熱回収シス テムを船舶に搭載し、実海域における実証実験を 実施した結果について述べる。そして、第6章で は、本研究で得られた知見や今後必要となる技術 課題についてまとめる。

スターリングエンジンおよび排熱回収 システムの概要

2.1 スターリングエンジンの概要

スターリングエンジンは、今から 200 年ほど前 に、スコットランドの牧師ロバート・スターリン グによって発明された外燃機関である。燃料の多 様性や高熱効率性といった優れた特徴を持つスタ ーリングエンジンは、環境問題やエネルギー問題 を解決し得る動力源として期待されているものの、 現状ではまだ広く普及したものはない。以下、ス ターリングエンジンの構造や一般的特徴について 解説する。

2.1.1 スターリングエンジンの構造と動作原理

図 2.1 にスターリングエンジンの基本構造 を示す。スターリングエンジンは、温度差を



図 2.1 スターリングエンジンの基本構造

持つ2つの空間と約90°の位相差を持つ2つ のピストン、ヒータ・再生器・クーラと呼ばれ る熱交換器、さらに平滑な回転運動を可能とす るためのフライホイールなどから構成されて いる。運転時には、2つのピストンの運動によ り、エンジン内の作動ガスを高温空間と低温空 間の間で往復させ、加熱・冷却による圧力変化 を生じさせると同時に、膨脹・圧縮を繰り返す サイクルを構成する。なお、後述するように、 スターリングエンジンにはいくつかの形式が ある。構成はやや異なるが、作動ガスの移動に より圧力変化を生じさせ、膨脹・圧縮を繰り返 すという動作原理は全く同じである。

2.1.2 スターリングエンジンの特徴

作動ガスの移動により圧力変化を生じさせ るスターリングエンジンは、内燃機関のような 燃料の爆発がないため、非常に静かな運転が可 能である。また、原理的に温度差があれば運転 できるエンジンであり、化石燃料ばかりでなく、 工場や内燃機関からの排熱、バイオマス燃料、 太陽熱など、多様な熱源を利用することができ る。さらに、再生器と呼ばれる蓄熱式熱交換器 を用いることで、冷却行程で作動ガスを冷やす ために使われる熱エネルギーを、加熱行程で再 利用することができ、高い熱効率が得られる。 このように、スターリングエンジンは、低公害 性、熱源の多様性、高熱効率性という優れた特 徴を有している。本研究で開発する排熱利用ス ターリングエンジンは、主に熱源の多様性とい う特徴を活かしたものである。

図 2.2 は、今までに開発されてきた各種エン ジンの出力レベルと熱効率の関係を模式的に 表したものである。スターリングエンジンは比 較的低い出力レベルにおいて、他のエンジンと 比べて高い熱効率が得られやすいという特徴 がある。このような特徴をうまく活かすことで



図 2.2 各種エンジンの出力レベルと熱効率

スターリングエンジンは様々な用途で活躍 できるものと考えられる。

2.1.3 スターリングエンジンの基本形式

スターリングエンジンを作動空間とシリ ンダの配置により分類すると、図 2.3 に示す 4 つの形式に分類される。それらの特徴は以 下の通りである。

図 2.3(a)に示す a 形スターリングエンジン は、2 つのパワーピストンで構成されている。 a 形エンジンは、圧縮比(最大容積/最小容 積)を高めやすく、高出力が得られやすいと いう特徴がある。また、 β 形や y 形などのデ ィスプレーサ形スターリングエンジンとは 異なり、ロッドシールが不要なため、構造の 簡単化が可能になる。しかし、2 つのパワー ピストンに厳重なシール機構が必要であり、 特に高温部でのシールの選定には細心の注 意を払う必要がある。

図 2.3(b)に示す β 形スターリングエンジン は、ディスプレーサとパワーピストンとを同 ーシリンダに配置した形式であり、エンジン を小型化できるのが最大の特徴である。また、 熱交換器をシリンダの外周上に配置しやす いため、熱交換器内の作動ガスの流れを均一 にするのが容易な形式であると言える。原理 的にはγ形エンジンと同じであるが、β形エ ンジンはディスプレーサとパワーピストン とをオーバーラップさせることができるた め、作動空間を有効に利用でき、高出力化が 可能となる。このことはエンジンの小型化あ るいは出力向上といった点が大きなメリッ トである。一方、同軸上の2つのピストンに 適切な位相差を与えながら往復運動させる ための駆動機構が複雑になるなどの問題が ある。



(d) ダブルアクティング形図 2.3 スターリングエンジンの基本形式

図 2.3(c)に示す γ 形スターリングエンジンは、 ディスプレーサとパワーピストンとが異なる シリンダに配置された形式である。 γ 形エンジ ンは、エンジンの小型化が難しく、構造上、圧 縮比が高められないため高出力化が難しい。そ のため、従来の高性能エンジンではほとんど採 用されていない形式である。しかし、熱交換器 形式の自由度が高いことやディスプレーサと パワーピストンの容積比を自由に変えやすい ことなどの特徴があり、研究用のエンジンで使 われることがある。

図 2.3(d)に示すダブルアクティング形スター リングエンジンは一般に4シリンダで構成され ている。隣り合うピストンの上面と下面の空間 を、熱交換器を介して連結することで、作動空 間は通常の a 形エンジンの4 台分(8 シリンダ 分)に相当する。この形式は、エンジンの小型 化が可能であり、高出力エンジンに適している。 一方、各ピストンおよびロッドシールに厳重な シール機構が必要になることや4つのピストン を動かす駆動機構が複雑になるなどの問題が ある。

以上のようにスターリングエンジンには4つ の基本形式があり、それぞれに異なる特徴があ る。本研究で開発する排熱利用スターリングエ ンジンでは、エンジンの小型化が可能で、熱交 換器を設計しやすいβ形を採用している。

2.1.4 排熱利用スターリングエンジンの開発に必要な技術

本研究では、400℃程度の低温排熱を有効利 用するためのスターリングエンジンを開発す ることを目指している。そのような排熱利用ス ターリングエンジンを開発し、排熱回収シス テムを構築するとともにその有効性を実証 するためには、従来から開発されてきた高温 の燃焼ガスを用いる高効率スターリングエ ンジンとは異なる技術が必要になる。以下、 排熱利用スターリングエンジンの開発に必 要となる主な技術について述べる。

(1) 低温排熱用熱交換器の開発

従来から開発されてきた高効率スターリ ングエンジンのヒータは、燃焼ガスなどの高 温熱源に曝される。したがって、そこに用い られる材料は酸化や腐食に対する安定性と 熱サイクルにも十分耐えられる強度特性が 要求されるため、インコネルやハステロイ X といった特殊なニッケル合金、あるいは SUS316S などの耐熱ステンレス鋼が用いら れていた。特殊合金でつくられるヒータは、 その製作コストが高く、スターリングエンジ ンの実用化を妨げる要因の一つと言われて きた。

本研究で開発する排熱利用スターリング エンジンは 400℃程度の比較的低温な排熱を 用いるため、高温時に高い強度特性を持つヒ ータ材料を必要としない。すなわち、特殊合 金を使用する必要がないため、強度特性の面 で低コストなヒータを構成できる可能性が ある。一方、エンジン出力を向上させるため には、エンジン内の作動ガス温度をできる限 り熱源温度に近づける必要があり、ヒータの 伝熱性能がエンジン性能に及ぼす影響は大 きい。そのような観点から、本研究で開発す る排熱利用スターリングエンジンでは、銅合 金製のヒータを採用している。また、舶用デ ィーゼルエンジンの排ガスに含まれる硫化 水素成分は金属材料を腐食させることが知 られており、その対策が十分でなければなら ない。スターリングエンジンに用いる低温排 熱用熱交換器は、排熱回収システムを完成さ せるために必要不可欠な技術である。 (2) スターリングエンジンの多段化

図 2.4(a)に示すように、燃焼ガスを用いる スターリングエンジンでは、ヒータで熱交換 を終えた燃焼ガスの熱を空気予熱器によっ て回収し、燃焼用空気の加熱に利用すること ができる。これにより、熱エネルギーの有効 利用ができ、高効率化が可能となる。一方、 図 2.4(b)に示す排熱利用スターリングエンジ ンでは、ヒータで熱交換を終えた排ガスの温 度が低下しているため、その熱を再利用する ことはできない。すなわち、排熱利用スター



図 2.5 多段式スターリングエンジン

リングエンジンは、温度レベルの相違による熱 効率の低下だけでなく、構造上、熱効率を高め ることが難しい形式であると言える。

排熱利用スターリングエンジンにおいて、熱 源の熱量を無駄なく利用するには、エンジンへ の入熱量を増加させればよい。エンジンへの入 熱量を増加させると、ヒータでの熱交換を終え た排ガスの温度(排ガス出口温度)は低下して いく。スターリングエンジンにおける熱交換器 内の作動ガスは往復動するため、向流式熱交換 器のように作動ガス温度を排ガス出口温度よ りも高めることはできない。したがって、エン ジンへの入熱量を増加させた場合でも、膨脹空 間内の作動ガス温度を十分に高めることがで きず、結果としてエンジンの熱効率および出力 が低下する。このことから、スターリングエン ジンは、最大限の出力を得るために入熱量を適 切に設定し、適切な温度レベルで運転する必要 があることがわかる。排熱に対して1台のエン ジンにより出力を得ようとすると、回収しきれ ない熱量が生じることになり、限られた熱源を 有効に利用することができない。そこで、図2.5 のように排熱に対して複数のスターリング エンジンを直列に並べ、1 台目で温度低下し た熱量を2台目で回収する多段化したエンジ ン構成が考えられる¹⁾。このようなエンジン 構成にすることで、エンジン全体として多く の温度落差を利用できるため、1 段で構成さ れたスターリングエンジンより、排熱エネル ギーを有効に利用できる。

エンジンを多段化して熱源の熱量を1段ず つ回収していくと、排熱の熱量は下流に行く に従い減少し、温度は低下する。多段式スタ ーリングエンジンにおいては、それぞれのエ ンジンの動作温度並びに出力レベルが異な るため、ディスプレーサおよびパワーピスト ンの行程容積、あるいは各段のエンジンのそ れぞれで運転条件を適切に設定する必要が ある。

(3) エンジンシステムの実証

スターリングエンジンは、シリンダ内の作 動ガスを加熱・冷却することにより作動する。 その原理に基づく、極めて簡単なスターリン グエンジンを設計・製作することは容易であ る。実際に、大気圧空気で作動する模型スタ ーリングエンジンが国内外の多くの教育機 関において教材として使われている。

一方、本研究では排熱回収システムの有効 性を実証することを目的としており、実用的 な性能特性を有するスターリングエンジン を完成させ、適切に動作させなければならな い。すなわち、低温排熱用熱交換器の開発な どの新たな技術ばかりでなく、ピストン駆動 機構やシール機構などの従来技術も的確に 設計し、実証評価に耐えうるハードウェアを 完成させる必要がある。本研究で開発する排 熱利用スターリングエンジンは、限られた研 究期間内にエンジンシステムの総合的な実 証を行うために設計されている。斬新なブレ ークスルー技術を多用したものではないが、 各部に渡って様々な工夫がなされたスター リングエンジンであると考えている。

2.2 排熱回収システムの概要²⁾

本研究で研究・開発する排熱回収システム は、運航中の推進に使うディーゼルエンジン の排熱エネルギーをスターリングエンジン 発電機によって回収し、電気として蓄える。 そして、港湾内では蓄電された電気エネルギ ーを利用することで、ディーゼルエンジン発 電機の運転を不要とし、港湾地域の環境保全 の実現を目指したシステムである(図 2.6)。



図 2.6 本研究で提案する排熱回収システム

の調査結果

船舶主機関であるディーゼルエンジンにお 表 2.1 純停泊中の使用電力および排気ガス温度 いては、燃料が持つエネルギーの約 30 %が排 ガスに放出されている。本研究では、その排熱 を利用してスターリングエンジン発電機を運 転し、船内に搭載された蓄電池に充電する排熱 回収システムを開発する。

停泊時に必要となる電気エネルギーは船舶 の大きさや種類によって異なる。本研究では、 500 トン程度の比較的小さい貨物船を想定し、 停泊時に必要な船内電力量を 100 kWh (10 kW ×10時間程度)に設定した。次節で述べるよう に、この設定値は実際の船舶における純停泊中 の消費電力を全て賄うにはやや少ない電気容 量である。しかし、低温排熱を有効利用するた めの基盤技術を確立し、その後の実用開発を目 指した足がかりのために適切な研究目標であ ると考えている。

2.3 内航船舶の運航実態調査

排熱回収システムの基本仕様を決定するた め、25 隻の内航船舶における純停泊中の使用電 力や排気ガス温度を調査した。表 2.1 に純停泊 中の使用電力および排気ガス温度の調査結果 を示す。調査した船舶は総トン数が 200~8000 t程度であり、主機関馬力(出力)は650~5400 PS (480~4000 kW) である。

本調査結果より、主機関馬力が 5000 PS を超 える2ストロークディーゼルエンジンの排気ガ ス温度は約280℃であることがわかる。主機関 馬力がそれよりも小さい4ストロークディーゼ ルエンジンの排気ガス温度は 330~360℃であ る。本研究で開発している排熱回収システムは 小型の内航船泊を対象としており、排熱利用ス ターリングエンジンの膨脹空間ガス温度(高温

B					
船名	総トン数	純停泊中 使用電力 k₩	主機	 排気温 過給機 入口 	度 ℃ 過給機 出口
パシフィック シーガル	7,809	180 - 900	2cyl		
パシフィック ファルコン	7,918	180~200	2cyl	420	280
環洋丸	4,953		2cyl		
鴻洋丸	4,389	$150\!\sim\!170$	4cyl		
成洋丸	4,396		4cyl		
暁丸	132		4cyl		
有明	1,800	F0 - 80	4cyl		
第2龍王丸	1,396	50 - 80	4cyl		
陸前丸	1,371		4cyl		
新豊洋丸	749		4cyl		
千進丸	749		4cyl		
第7日扇丸	749		4cyl	150	000
祥竜丸	749		4cyl	470~	$330 \sim$
北辰丸	699	10 70	4cyl	400	300
鶴城丸	699	40. ~ 70	4cyl		
平成丸	696		4cyl		
清竜丸	699		4cyl		
神竜丸	699		4cyl		
豊後丸	506		4cyl		
西山丸	199		4cyl		
千鳥丸	199	$20\!\sim\!30$	4cyl		
第38龍丸	199		4cyl		

側作動ガス温度)を280℃程度に設定してい る。

一方、純停泊中の船内消費電力は、総トン 数が 200 t 程度の船舶で 20~30 kW、総トン 数が 700~750 t 程度の船舶で 40~70 kW で ある。純停泊中の時間は8~10時間程度であ るので、純停泊中の全ての電力を賄うために は、総トン数が200t程度の船舶で160~300 kWh の蓄電を必要としていることになる。た だし、この船内電力にはディーゼルエンジン 発電機を動かすためだけに必要な冷却水ポ ンプや潤滑油ポンプなどが含まれており、停泊 中にそれらの機器を止めることができれば蓄 電池の容量はやや少なくてすむ。実用的な排熱 回収システムにおいては、蓄電池の寸法・重量 並びに排熱利用スターリングエンジンの寸法 や性能特性等を踏まえて、より詳細なシステム 検討が必要である。

2.4 蓄電池技術の現状調査

排熱回収システムに用いる蓄電池としては、 鉛蓄電池、ニッケル・カドミウム蓄電池、ニッ ケル・水素蓄電池、リチウムイオン二次電池な ど候補としてあげられる。以下、各種蓄電池の 特徴について述べ、排熱回収システムへの適用 性について検討する。

2.4.1 各種蓄電池の特徴

表 2.2 に各種蓄電池の特徴をまとめた結果を 示す。鉛蓄電池は、自動車用をはじめ、広く使 われている蓄電池である。質量および体積に対 するエネルギー密度の点で他の蓄電池と劣っ ているが、コストやハンドリング性(扱いやす さ)の点で優れている。また、鉛蓄電池には、 環境や人体に有害な鉛や硫酸が含まれている が、リサイクルシステムは確立されており、広 く市場に出回っている。

ニッケル・水素蓄電池は、小型・軽量で、鉛 やカドミウムのような有害物質を含まないた め環境調和性に優れた蓄電池である。過充電、 過放電に強く、寿命性にも優れるため、小型電 気機器用の小容量のものから、ハイブリッド自 動車に使われる大容量のものまで、広く使われ ている。

リチウムイオン二次電池は、質量および体積 に対するエネルギー密度に優れており、携帯機 器用の蓄電池として広く使われている。しかし、 安全性確保のために充電・放電を監視する保護 回路が必要であるなど、ハンドリング性に劣る こと、さらに他の蓄電池と比べてコストが高い などの問題がある。

ナトリウム・硫黄電池(NAS 電池)は、大規

模な電力貯蔵用に開発されている蓄電池で ある。性能面では本排熱回収システムに適し ていると考えられるが、危険性が高い硫黄や ナトリウムを使用しているため、その取り扱 いは難しい。

2.4.2 排熱回収システムに用いる蓄電池の検 討

表 2.3 に市販されている各種蓄電池の性能 や価格をまとめている。容量1kWh 当たりの 価格は、鉛蓄電池で 10,000~40,000 円程度 であるのに対して、ニッケル・水素蓄電池お よびリチウムイオン二次電池ではその 10 倍 程度となっている。容量1kWh 当たりの質量 は、鉛蓄電池で 20~30 kg、ニッケル・水素 蓄電池で 10~20 kg、リチウムイオン二次電 池で 5~10 kg 程度であり、鉛蓄電池はやや 劣っていることがわかる。乾電池程度の寸法 の小型なニッケル・水素蓄電池やリチウムイ オン二次電池では、容量1kWh 当たりの体積 はかなり小さいものの、パッケージ化された 大容量のニッケル・水素蓄電池やリチウムイ オン二次電池では鉛蓄電池とそれほど変わ らない。

以上の調査結果から、本研究で開発する排 熱回収システムでは、コストおよびハンドリ ング性に優れている鉛蓄電池を使用するこ ととする。ニッケル・水素蓄電池やリチウム イオン二次電池は、小型・軽量なシステムを 実現できる可能性は高いが、現状ではコスト が高く、その実現は難しいと考えられる。

デルコ社製の鉛蓄電池 M30HMF(12 V、 115 Ah)を用いて 100 kWhの容量を得る場 合、必要個数は 72 個、総質量は約 2 t、総体 積は約 1 m³と計算される。一方、実際に船 舶に設置する場合には、複数の蓄電池を架台 などに設置することとなる。図 2.7 は設置の 一例であり、幅 900 mm、奥行き 750 mm、 高さ 1200 mmの架台 4 つに 72 個の蓄電池を 設置している。設置に必要な体積は 3.2 m³、 設置面積は 2.4 m²となる。この寸法は十分に

	1	2	3	4	5	6	7	8
バッテリ種別	エネルギー 密度 (質量)	エネルギー 密度 (体積)	大容量化	寿命	安全性	環境調和 性	コスト	ハンドリング 性
鉛蓄電池	×	×	0	Δ	0	Δ	O	O
ニッケル・水素	0	O	0	0	0	O	0	0
リチウムイオンニ次電池	O	O	0	0	Δ	0	×	Δ
ナトリウム・硫黄	Ô	Ô	0	Ø	Δ	Δ	0	×

表 2.2 各種蓄電池の特徴

			1 4.	0 11 70			口(玉					
		電工	索具	索具	匠具		寸法		エネルジ	ドー密度		出任[□
メーカ	型式・種別	电庄 [V]	谷里 [Ah]	谷里 [kWh]	頁 里 [kg]	長さ [mm]	幅 [mm]	高さ [mm]	[Wh/kg]	[kWh/m ³]	単価[円]	单恤[円 /kWh]
日立	HG 225H52 鉛蓄電池	12	176	2.112	64	521	278	220	33.0	66.3	29,480	13,958
デルコ	M30HMF 鉛蓄電池 (ディープサイクル)	12	115	1.38	27.5	330	172	238	50.2	102.2	17,800	12,899
ダグラス	27superDCM 鉛蓄電池 (ディープサイクル)	12	125	1.5	24.9	314	173	256	60.2	107.9	30,000	20,000
GS ユアサ	マイティーシールド EB150、鉛蓄電池 (ディープサイクル)	12	150	1.8	49	505	182	258	36.7	75.9	80,000	44,444
パナソニ ックEV エナジー	金属ケース角形モジ ュール ニッケル・水素	9.6	6.5	0.0624	1.51	382	18.4	96	41.3	92.5		
古河電池	FHR-D8450H ニッケル・水素	1.2	8.45	0.0101	0.178	34	34	59.3	57.0	147.9		
松下電池	HHR-3MPS(単3型)、 ニッケル・水素	1.2	2	0.0024	0.029	14.5	14.5	50.5	82.8	226.0	509	212,188
松下電池	HHR-10000VH ユニ ット、ニッケル・水素	12	95	1.14	20	430	215	163	57.0	75.7	500,000	438,596
ENAX	Y00-00614 リチウムイオン	26.6	16	0.4256	4	125	200	182	106.4	93.5	190,000	446,429
松下電池	18650 型 リチウムイオン	3.7	2.3	0.0085	0.0455	18.5	18.5	65	187.0	382.5	1,048	123,149
NEXcell	RCR-V3C リチウムイオン	3	1.3	0.0039	0.039	52.2	28.2	14.3	100.0	185.3	1,659	425,385

表 2.3 市販されている各種蓄電池



図 2.7 蓄電池の設置寸法 (100 kWh)

小さいとは言えないが、小型な内航船舶であっ ても搭載可能な範囲であると考えられる。

3. 排熱利用スターリングエンジンの設計・試作

3.1 エンジン開発の経緯

本研究では、各年度に1台ずつ、計3台の排

熱利用スターリングエンジンを設計・試作し た。平成17年度に開発した1号機では、主 として熱交換器性能やエネルギーバランス などの基本性能を評価した。平成18年度に 開発した2号機は、1号機の実験結果に基づ き、各種熱損失の低減を図った。1号機およ び2号機は、エンジンの出力特性を詳細に測 定するとともに、シール部品や駆動機構の耐 久性能を調べてきた。平成19年度に試作し た3号機は、それまでの結果を踏まえて、製 作コストの低減および長寿命化を目指した 構造とした。

表 3.1 に排熱利用スターリングエンジンの 開発状況をまとめている。平成 17 年に設計 をはじめ、平成 18 年 3 月に運転を開始した スターリングエンジン 1 号機は、9 月までの 半年間、高温空気を用いた実験を行い、基本 特性を測定した。さらに同年 12 月まで(独) 海上技術安全研究所内に設置されているデ ィーゼルエンジンの排ガスを用いて運転し

日付	1 号機	2 号機	3 号機			
H17年9月~11月	設計					
H18年2月	部品完成・組立					
H18年3月	高温空気による実験]				
H18年9月	ディーゼルエンジン排ガスに					
	よる実験(陸上)	設計				
H18年10月		部品完成・組立				
~		不具合修正				
H19年1月		高温空気による実験				
H19年2月	実船実験に向けて船舶に設置					
H19年3月						
H19年7月		ディーゼルエンジン排	設計			
H19年8月	船上で試運転	ガスによる実験(陸上)	高温空気による動作確認			
H19年9~10月	ディーゼルエンジン排ガスによる多段式スターリングエンジンの実験(陸上)					
H19年12月	パシフィック・シーガルに搭載					
平成 20 年 1~2 月		こ海域における実証実験				
平成 20 年 3 月 ~		高温空気による耐久試験				

表 3.1 排熱利用スターリングエンジンの開発経緯

表 3.2 排熱利用スターリングエンジンの運転時間

	高温空気 運転	ディーゼ ル排ガス 運転 (陸上)	実船実験 (船上)	合計
1号機	780	101	91	972
2 号機	830	63	83	976
3 号機	714	27	50	791
				単位・時間

単位:時間

た。そして平成19年2月には、実海域における実証実験に向けた準備としてセメント運搬船「パシフィック・シーガル」に搭載した。8 月に船上で試運転を行い、その後、エンジン整備のために陸上に降ろしている。

スターリングエンジン 2 号機は、平成 18 年 9 月より設計を開始し、1 ヶ月後の 10 月にはほ とんどの部品を完成させた。しかし、ピストン 駆動機構や熱交換器に不具合があったため、分 解・修理を繰り返し、平成 19 年 1 月より高温 空気を用いた実験を開始した。その後、7 月に はディーゼルエンジンの排ガスを用いた運転 を行っている。

スターリングエンジン3号機は、平成19年 7月に設計し、8月に高温空気による試運転を 行った。その後、スターリングエンジン1~3 号機を多段に配置して、ディーゼルエンジンの 排ガスを用いた実験を行った。

平成 19 年 12 月には、3 台のスターリングエ ンジンをセメント運搬船「パシフィック・シー ガル」に搭載し、平成 20 年 1~2 月には実海域 における実証実験を行っている。なお、実証実 験終了後、スターリングエンジン 3 号機は高温 空気による運転を行い、耐久性能を調べる試験 を進めている。

表 3.2 は、それぞれの排熱利用スターリン グエンジンの平成 20 年 5 月現在までの運転 時間をまとめたものである。スターリングエ ンジン 1 号機および 2 号機は、140~190 時 間のディーゼルエンジン排ガス運転を含め て、約 970 時間の運転時間に達している。3 号機は、約 80 時間のディーゼルエンジン排 ガス運転、約 700時間の高温空気運転を行い、 合計約 790 時間の運転時間となっている。

排熱利用スターリングエンジンの設計に おいては、それまでの実験結果や運転中に生 じた不具合を改善しながら進めてきた。以下、 3.2 節~3.4 節では各スターリングエンジン の設計指針並びに試作したエンジンの構造 や特徴について述べる。3.5 節では排熱回収 システムの開発に必要不可欠な高効率発電 機について述べる。各種実験により得られた 性能特性については第4章で報告する。

3.2 実験用エンジン1号機の設計・試作 3)

図 3.1 に実験用スターリングエンジン 1 号 機の開発フローチャートを示している。本エ ンジンの開発においては、はじめに設計条件 を設定し、エネルギーバランスや基本構造に ついて検討している。そして、エンジン設計 のためのシミュレーション開発や熱交換器 の伝熱計算、主要部品の強度計算を行い、そ れらの結果に基づき、基本設計を進めている。 その後、各部品の材料選定や詳細形状の検討 を含めた詳細設計を行っている。以下、スタ ーリングエンジン 1 号機の基本設計の概要、 構造並びに特徴について述べる。

3.2.1 設計条件と熱量試算

実験用エンジン1号機は、当研究所内の実験 室で性能評価を行うことを前提として設計条 件を設定している。すなわち、ディーゼルエン ジンの排ガスを模擬した実験用高温空気を作 り出すための電気ヒータや空気コンプレッサ などの既存設備の制限から、温度400℃、容積 流量1000 NL/min の空気を高温熱源として用 いることとし、その運転条件における目標出力 を500 W とした。なお、実際のディーゼルエ ンジンは、排ガス温度がやや低いものの、流量



図 3.1 実験用スターリングエンジン 1 号機の 開発フローチャート は桁違いに大きい。すなわち、想定する運転 条件は異なるものの、高温空気による性能測 定結果を詳細に検討することで、排熱回収シ ステムを実証するためのエンジン開発並び にシステム開発に貢献するデータ蓄積が可 能であると考えている。

表 3.3 は、以上の設計条件に基づき、スタ ーリングエンジンのエネルギーバランスを 試算した結果の一例である。排ガス条件とス ターリングエンジンに熱量を取り込んだ後 の温度(排気ガス出口温度)を与えることで スターリングエンジンに取り込む熱量(有効 熱入力)を試算している。さらに、スターリ ングエンジンに関する各種効率や係数を設 定することで、出力性能を求めている。図 3.2 は、表 3.3 の計算結果から、作動ガスの高温 空間温度(膨脹空間ガス温度)に対する有効



図 3.2 膨脹空間ガス温度に対する有効熱入力 およびエンジン軸出力の試算結果

排ガス∮	条件		スター	リング	エンジ	ン								
容 積 流 量	排気ガ ス入口 温度	全熱量	排 気 ス 口 温度	有 効 熱 入 力	温 度 差	膨 空 ガ 足 加 足 二 足	圧 空 ガ 退 度	カ ル ノ ー 効率	カ ル ノ ー 係数	図 示 熱 効 率	図 示 出力	機 械 効率	軸 出 力	正 味 熱 効 率
v (L/min)	Tin (℃)	Q _{total} (kW)	T _{out} (℃)	Q _{in} (kW)	∆T (℃)	TE (℃)	Tc (℃)	η car	K _{car}	η ind	Wi (kW)	ηm	Ws (kW)	ηe
1000	400	8.157	380	0.429	30	350	40	0.498	0.8	0.398	0.171	0.8	0.137	0.318
1000	400	8.157	360	0.859	30	330	40	0.481	0.8	0.385	0.33	0.8	0.264	0.308
1000	400	8.157	340	1.288	30	310	40	0.463	0.8	0.37	0.477	0.8	0.382	0.296
1000	400	8.157	320	1.717	30	290	40	0.444	0.8	0.355	0.61	0.8	0.488	0.284
1000	400	8.157	300	2.147	30	270	40	0.424	0.8	0.339	0.727	0.8	0.582	0.271
1000	400	8.157	280	2.576	30	250	40	0.402	0.8	0.321	0.827	0.8	0.662	0.257
1000	400	8.157	260	3.005	30	230	40	0.378	0.8	0.302	0.908	0.8	0.727	0.242

表 3.3 排熱利用スターリングエンジンの熱量試算結果の一例

* 温度差: 排ガス出口温度とスターリングエンジン内の作動ガスとの温度差

* カルノー係数:カルノー効率と実機の図示熱効率との比(経験値)

熱入力およびエンジン軸出力を表したもので ある。同図に示すように、膨脹空間ガス温度が 低くなるほど、有効熱入力が増大し、結果的に スターリングエンジンの出力が増大している ことがわかる。しかし、膨脹空間ガス温度が低 いスターリングエンジンは、エンジンが大型化 するばかりでなく、高温熱交換器(ヒータ)の 設計が著しく難しくなる。そのため、目標性能 を達成可能な膨脹空間ガス温度 280℃を当面の 設計条件として基本設計を進めることとして いる。

表 3.4 に実験用スターリングエンジンの設計 条件および目標値をまとめている。同表におけ る「初期目標値」は表 3.3 の試算結果を踏まえ た理想的な目標値であり、「基本設計時の目標 値」は、従来のスターリングエンジンの実績に 基づく経験から、各種熱損失や効率を補正した 設定値である。大きく異なる点は、後者におい て熱伝導損失や再生器損失などの雑熱損失を 考慮していることである。そのことによって、 ヒータおよびクーラの交換熱量が増加してい る。その後の詳細検討においては、「基本設計 時の目標値」を達成するようにしてエンジン設 計を進めている。

なお、2.1.4 項で述べたように、本研究では 排ガスのエネルギーを最大限に回収するため に、複数のスターリングエンジンを多段化に設 置するシステムを検討している。しかし、表 3.3 および図 3.1 の熱量試算は、単段のスターリン

	初期目標値	基本設計時 の目標値
膨脹空間ガス温度	280.0°C	280.0°C
圧縮空間ガス温度	40.0°C	40.0°C
有効熱入力	1.93 kW	2.87 kW
膨脹出力	1.94 kW	2.37 kW
圧縮出力	1.27 kW	1.60 kW
図示出力	0.68 kW	0.77 kW
軸出力	0.54 kW	0.54 kW
雑熱損失	0.00 kW	0.50 kW
機械損失	0.14 kW	0.23 kW
ヒータ交換熱量	1.94 kW	2.87 kW
クーラ交換熱量	1.27 kW	2.10 kW
カルノー効率 η car	0.434	0.434
カルノー係数 η int/η _{car}	0.800	0.750
内部変換効率 η int	0.347	0.325
機械効率	0.800	0.700
図示熱効率	0.350	0.269
正味熱効率	0.280	0.188

表 3.4 スターリングエンジン1号機の 設計条件および目標値

グエンジンを想定しているため、多段化の検 討は行われていない。スターリングエンジン の多段化については、スターリングエンジン の性能測定結果を踏まえて、詳細に検討する 必要がある。

3.2.2 シミュレーションによる性能予測

以上の初期検討を踏まえて、排熱利用スタ ーリングエンジンのシミュレーションモデ ルを開発した。図 3.3 にシミュレーションモ デルの概要を示す。本シミュレーションモ デルの概要を示す。本シミュレーションモ ルは、排気ガスの温度、流量、密度および比 熱を入力条件として、エンジンのシリンダ壁 における熱伝導損失や再生器における熱 気 における熱伝導損失や再生器における熱損 失(再生器損失)、さらにヒータの簡易的な 伝熱計算の結果から、膨脹空間ガス温度を求 める。さらに、各空間の作動ガスが等温変化 を行うと仮定した等温モデルと呼ばれる解 析によって圧力変化を求める。そして、熱交 換器内の低損失を駆動機構の荷重計算に 基づき機械損失を推算して、スターリングエ ンジンの出力性能を求めることができる。

図 3.4 および図 3.5 は、本シミュレーショ ンにおける計算結果の一例であり、排熱利用 スターリングエンジン1号機の大まかな寸法 と表 3.3 および表 3.4 に示した設計値を計算 条件として、エンジン出力および膨脹空間ガ ス温度を求めた結果である。これより、作動 ガス圧力4 MPa、エンジン回転数 1000 rpm 程度で目標出力の 500 W に達していること がわかる。また、そのときの膨脹空間ガス温 度は 290~300℃程度であり、前述の設計条



図 3.3 シミュレーションモデルの概要



図 3.6 スターリングエンジン1号機の構造

件に概ね一致している。これらのシミュレーシ ョン結果に基づき、スターリングエンジンの基 本設計を進めている。

本シミュレーションに用いた等温モデルお よび圧力損失については実績のある解析モデ ルである。一方、駆動部における機械損失およ び熱交換器の伝熱性能に基づく膨脹空間ガス 温度は、個々のエンジンの形式や熱交換器の形 状によって大きく異なるため、高精度な予測は 難しい。これらについては、スターリングエン ジンの性能測定結果を踏まえて、詳細な検討を 行う必要がある。

3.2.3 実験用エンジン 1 号機の基本構造と構 成要素

現在までに 400℃程度の低温熱源を利用し て有効な発電出力を得るスターリングエン ジンの開発事例は見あたらないため、エンジ ンの基本設計においてエンジン回転数や熱 交換器の伝熱性能等を高精度に予測するこ とは難しい。そのため、上述のシミュレーシ ョンの他、経験則に基づく簡易性能予測や熱 交換器単体の伝熱計算を行い、排熱利用スタ ーリングエンジンの設計を進めた。以下、ス ターリングエンジン1号機の基本構造並びに 主な要素技術について概説する。



図 3.7 スターリングエンジン1号機の外観

エンジン形式	β 形
ディスプレーサ行程容積	283 cm ³
(ピストン径×ストローク)	$(\phi 100 \times 36 \text{ mm})$
パワーピストン行程容積	220 cm ³
(ピストン径×ストローク)	$(\phi 100 \times 28 \text{ mm})$
ヒータ形式	多管式
(外径×内径×長さ×本数)	$(\phi 6 \times \phi 4 \times 630 \text{ mm} \times 64)$
再生器形式	積層金網
(外径×内径×長さ)	$(\phi 135 \times \phi 104 \times 69 \text{ mm})$
クーラ形式	シェルアンドチューブ式
(外径×内径×長さ×本数)	(ϕ 3× ϕ 2.2×108 mm×
	480)
ピストン駆動機構	スコッチ・ヨーク機構
発電機形式	三相誘導発電機*1
	(ハーメティック式)
目標出力@定格回転数	500 W@1000 rpm
定格作動ガス圧力	$2\sim 4$ MPa
作動ガス	ヘリウム

表 3.5 スターリングエンジン1号機の仕様

*1 最終的には磁石埋込式発電機に変更

(1) 基本構造

図 3.6 および図 3.7 は、スターリングエンジ ン1号機の構造および外観を示している。表 3.5 に主なエンジン仕様を示す。本エンジンは、同 ーシリンダにディスプレーサとパワーピスト ンとを配置した β 形と呼ばれるエンジン形式 である(図 2.3 参照)。シリンダの上端には高 温熱交換器(ヒータ)が設置され、その周囲に 高温熱源を流すためのステンレス鋼製ダクト が取り付けられる。また、シリンダ周囲には円 環形状の再生器および多管式クーラが設置さ れている。ディスプレーサとパワーピストンの 駆動機構には、ピストンの直動運動が可能なス コッチ・ヨーク機構を採用している。

発電機はクランクケースに取り付けられる。

これは、発電機を耐圧構造に内蔵したハーメ ティック形式と呼ばれる形式であり、高圧の 作動ガスを密封するための動的シールを必 要としないため、機械損失の低減を図ること ができる。なお、試作直後のエンジンの発電 機には、出力 750 W の三相交流誘導式モータ を流用していた。しかし、高効率化を図るこ とができなかったため、最終的には永久磁石 発電機(PM 発電機)に変更している。これ らの発電機については 3.5 節で述べる。 (2) ヒータ

2.1.4 項で述べたように、従来から開発さ れてきた高性能スターリングエンジンのヒ ータ材料は、高温条件下での強度を確保する ため、インコネルやハステロイ X などの特殊 ニッケル合金が使われることが多かった。一 方、本研究で開発する排熱利用スターリング エンジンは、熱源温度が低いため、それらの 特殊合金を使用する必要はない。そこで、熱 伝 導 率 が 高 い 銅 合 金 (熱 伝 導 率 λ = 300 W/mK)および耐熱性が高いステンレス鋼(熱 伝導率 λ=20 W/mK) の 2 種類のヒータ材料 を検討した。図 3.8 は、2 種類のヒータ材料 を用いた場合の伝熱性能を試算した結果で あり、ヒータ管長さに対するヒータ交換熱量 を示している。これより、ヒータ材料の熱伝 導率が伝熱性能に及ぼす影響は大きく、 400℃以下の低温熱源で作動させる排熱利用 スターリングエンジンのヒータ材料には銅 合金が適切であると判断した。また、表 3.4 から本エンジンで必要とするヒータの交換 熱量は 2.9 kW であり、それらの結果を踏ま えてヒータ寸法を決定した。図 3.9 は本エン ジンに採用した銅製ヒータの外観である。外 径 6 mm、内径 4 mm、長さ約 630 mm の銅 管 64 本で構成されている。



再生器マトリックスには、従来のスターリ

(3) 再生器

図 3.8 ヒータ伝熱性能の試算結果



図 3.9 銅製ヒータの外観



図 3.10 再生器 (積層金網)

ングエンジンで用いられている積層金網を採 用している。金網は、#100(線径 0.10 mm、 目開き 0.153 mm)と#60(線径 0.19 mm、目 開き 0.230 mm)の2種類をそれぞれステンレ ス鋼製(SUS304)と黄銅製で準備した(図 3.10)。 試作後の予備試験の結果、本エンジンは再生器 における圧力損失が大きいことが確認された ため、次章で述べる性能測定実験においては、 #60のステンレス鋼製金網を使用している。

(4) クーラ

クーラは、外径 3 mm、内径 2.2 mm、長さ 108mmのステンレス鋼管 480本で構成された シェルアンドチューブ式熱交換器である(図 3.11)。熱交換器単体の伝熱計算によって、温 度 25℃程度の冷却水を流すことで、設計条件で ある 2.1 kWの交換熱量を十分に満たす冷却性 能が得られると見積もられている。

(5) ピストン駆動機構

ピストン駆動機構に採用したスコッチ・ヨー



図 3.11 シェルアンドチューブ式クーラ



(a) 基本構造



ク機構は、アルミニウム合金製のクランクケ ース内に内蔵されている。スコッチ・ヨーク 機構は、長円形状の穴を持つヨークの内部を 転がり軸受が運動する機構であり、ヨークに 直動軸受を取り付けることで、ピストンの直 動運動を実現できる機構である(図 3.12 参 照)⁴⁾。

スコッチ・ヨーク機構は、出力 100 W 程度 の小型スターリングエンジンで実績のある 機構であるが、本エンジンでは軸受や接触面 に4 kN 以上の強い荷重が作用するため、接



図 3.13 ピストンリング

触面の材質(硬さ)や軸受とヨークとのクリア ランス管理が重要になる。そのため、スターリ ングエンジン1号機の運転初期の段階では、軸 受の接触部に取り付ける数種類のプレートを 準備し、摩耗具合を詳細に調べている。その結 果、硬さを HRc47 程度に熱処理した S45C 製 プレートを用いることによって長時間の運転 が可能であることが確認されている。

(6) シール機構

本エンジンのディスプレーサおよびパワー ピストンには、カーボン含有 PTFE 製のピスト ンリングが取り付けられている。図 3.13 に示 すように、3本のシールリングと1本のテンシ ョンリングから構成されており、従来からスタ ーリングエンジンで用いられてきた無潤滑シ ール機構である。

スターリングエンジン1号機におけるディス プレーサロッド部のシールには、往復運動用の リップシール(ブサーク・アンドシャンバン社 製)を用いている。リップ部での締め付け力が 強く、摩擦損失がやや大きいものの密封性能が 高いシール機構である。

3.3 実験用エンジン2号機の設計・試作

研究開始当初の計画では、スターリングエン ジン2号機は船舶への搭載を考えて、エンジン の小型化・軽量化を図る予定であった。しかし、 1号機が比較的順調に運転を続けていたため、 基本構造を大幅に変更することはなく、各種熱 損失の低減を図るための設計変更に留めた。し たがって、図 3.14 に示すように、両エンジン の外観や構成部品はほとんど変わらない。表 3.6 にスターリングエンジン2号機の主な仕様 を示す。

スターリングエンジン2号機では、圧力損失、 熱伝導損失および機械損失を低減することに より、高回転域で最大出力が得られることを目 指している。図 3.15 にスターリングエンジン2 号機の主な改良点を示している。



図 3.14 実験用エンジン 1 号機および 2 号 機の外観

$\overline{\mathbf{x}}$ 3 b $\overline{\mathbf{x}}$ $\overline{\mathbf{y}}$ $\overline{\mathbf{y}}$ $\overline{\mathbf{y}}$ $\overline{\mathbf{x}}$ $\overline{\mathbf{y}}$ $\overline{\mathbf{x}}$	6 スターリンクエンシン 2 号機	(/) 1	11	- /
---	-------------------	-------	----	-----

エンジン形式	β 形
ディスプレーサ行程容積	$251~{ m cm}^3$
(ピストン径×ストローク)	$(\phi 100 \times 32 \text{ mm})$
パワーピストン行程容積	220 cm ³
(ピストン径×ストローク)	$(\phi 100 \times 28 \text{ mm})$
ヒータ形式	多管式
(外径×内径×長さ×本数)	$(\phi 6 \times \phi 4 \times 630 \text{ mm} \times 64)$
再生器形式	積層金網、#60 SUS304
(外径×内径×長さ)	$(\phi 135 \times \phi 104 \times 69 \text{ mm})$
クーラ形式	シェルアンドチューブ式
(外径×内径×長さ×本数)	$(\phi 3 \times \phi 2.2 \times 108 \text{ mm} \times 480)$
ピストン駆動機構	スコッチ・ヨーク機構
発電機形式	三相誘導発電機/磁石埋込式
	(ハーメティック式)
目標出力@定格回転数	500 W@1000 rpm
定格作動ガス圧力	$2\sim 4$ MPa
作動ガス	ヘリウム



図 3.15 実験用エンジン2号機の主な改良点

3.3.1 圧力損失の低減

熱交換器における圧力損失を低減するた

め、再生器内の作動ガス流路を拡大した。1号 機では再生器流路断面積が58 cm²であるのに 対し、2号機では69 cm²(約19%の増大)と している。さらに、1号機のディスプレーサの ストロークが36 mmであるのに対し、2号機 では32 mmとしている(約11%のショートス トローク化)。これらの寸法変更により、同一 の運転条件において、再生器内の作動ガスの流 速は30%程度低下し、大幅な圧力損失の低減 が期待できる。圧力損失は回転数の上昇に伴い 大きく増加するため、高回転域での出力向上が 可能となる。

3.3.2 熱伝導損失の低減

スターリングエンジン2号機では、ヒータと クーラの間に設置される再生器ハウジングを 伝わる熱伝導損失を低減するため、再生器ハウ ジングの形状を変更している。

再生器ハウジングは最大 5 MPa 程度の内圧 がかかる強度部材である。そのため、3 次元 FEM を用いた強度解析を行い、寸法を決定し た(図 3.16)。

3.3.3 機械損失の低減

スターリングエンジン 2 号機では、スコッ チ・ヨーク機構における機械損失を低減するた め、図 3.17 に示すようにヨーク部の軸受の外 周にクラウニング加工(R加工)を施した外輪 を圧入し、組立時のアライメント誤差の吸収を 試みた。しかし、組立後のモータリング運転に より、外輪とプレートとの接触部に不具合が確 認されたため、1 号機と同じ構造に修正した。

また、1号機ではディスプレーサのロッドシ ールとしてリップシールを用いているが、2号 機では特殊な切り欠き形状を持つ PTFE 製シ ールリングを採用している(図 3.18)。これは、 高いシール性能と低摩擦損失が期待できるシ ール機構である。定量的な評価には至っていな いが、長時間、順調に機能している。

3.4 実験用エンジン3号機の設計・試作

図 3.19 および図 3.20 に示すスターリングエ ンジン 3 号機は、1 号機および 2 号機の開発実 績を踏まえて、製作コストの低減および長寿命 化を目指した構造としている⁵⁾。ピストンスト ロークなどの基本的な仕様はスターリングエ ンジン 2 号機と同じである。表 3.7 にスターリ ングエンジン 3 号機の仕様を示している。1 号 機および 2 号機からの大きな変更点は、ピスト ン駆動機構の基本構造、クランクケース、各軸



図 3.16 再生器ハウジングの解析例





図 3.18 特殊シールリング(2号機)

受の型式およびクーラ形式である。以下、それらの変更点について述べる。

3.4.1 ピストン駆動機構

図 3.21 に、スターリングエンジン 2 号機 および 3 号機のピストン駆動機構を示す。2 号機のピストン駆動機構は、アルミニウム合 金製のクランクケースに組み込まれており、



図 3.19 スターリングエンジン 3 号機の外観



図 3.20 スターリングエンジン 3 号機の構造

ピストン・シリンダおよびクランクシャフトの 組立精度を高めるためには、クランクケースに 高い加工精度が必要とされる。一方、3号機の ピストン駆動機構は、クランクボックスと呼ば れる1つの部品を基準にしてシリンダ、クラン クシャフト並びにスコッチ・ヨーク機構を組み 立てる構造としている。クランクボックスでピ ストン・シリンダおよびクランクシャフトの位 置が決められるため、高い精度を必要とする部 品はクランクボックスだけで済む。クランクボ ックスは鋳造で製作することができる形状で あり、将来的に低コスト化が可能な構造である。

3.4.2 溶接式 クランクケース

上述の通り、3号機のピストン・シリンダお

エンジン形式	β 形
ディスプレーサ行程容積	251 cm^3
(ピストン径×ストローク)	$(\phi 100 \times 32 \text{ mm})$
パワーピストン行程容積	220 cm^3
(ピストン径×ストローク)	$(\phi 100 \times 28 \text{ mm})$
ヒータ形式	多管式
(外径×内径×長さ×本数)	$(\phi 6 \times \phi 4 \times 630 \text{ mm} \times 64 \pm)$
再生器形式	積層金網、#60 SUS304
(外径×内径×長さ)	$(\phi 135 \times \phi 104 \times 69 \text{ mm})$
クーラ形式	ブロック式
(外径×内径×長さ×本数)	(φ2.5×112 mm×272本)
ピストン駆動機構	スコッチ・ヨーク機構
発電機形式	磁石埋込式
	(ハーメティック式)
目標出力@定格回転数	500 W@1000 rpm
定格作動ガス圧力	$2\sim 4$ MPa
作動ガス	ヘリウム

表 3.7 スターリングエンジン 3 号機の仕様







図 3.21 ピストン駆動機構の構造

よびクランクシャフトはクランクボックスで 組立精度が保たれるので、クランクケースに高 い精度を要求しない。そのため、図 3.22 に示 すような溶接構造のクランクケースを用いる ことができる。3 号機のクランクケースは、JIS によって規格化された配管材料を使用してい るため、1 号機および2号機のアルミニウム合 金を削り出して試作したクランクケースと比 べて、コストを低減することができる。

3.4.3 ブロック式クーラ

スターリングエンジン1号機および2号機の クーラはシェルアンドチューブ式と呼ばれる 形式であり、フランジ形状の部品に420本のス テンレス鋼管をろう付けして試作されている。 伝熱性能は十分であるが、ろう付け部に十分な シール性を待たせる場合、真空ろう付けなどの 加工法が必要になり、製作コストを低減しにく い。

図 3.23 に示す 3 号機のクーラは、ステンレ ス鋼製のシリンダの内部に、銅合金製の4枚の ブロックを挿入する形式である。作動ガスは銅



図 3.22 溶接式クランクケース(3号機)



図 3.23 ブロック式クーラ (3 号機)

製ブロックにあけられた 272 個の穴を流れ、 冷却水は銅製ブロックの周囲を流れる。ろう 付けを不要とした構造であり、将来的に低コ スト化の可能性があるだけでなく、各ブロッ ク同士のシールに O リングを使用している ので、作動ガスや冷却水の漏れの心配も少な い。

3.4.4 高強度軸受の採用

表 3.2 に示したように、スターリングエン ジン 2 号機は、高温空気およびディーゼルエ ンジン排ガスを熱源として約 970 時間の運転 を行った。その運転中には様々な不具合が生 じている。特に、パワーピストンのスコッ チ・ヨーク機構に用いているリニア軸受は約 600 時間の運転後に破損した(図 3.21(a)参 照)。スターリングエンジン 3 号機では、リ ニア軸受を高強度な形式に変更するととも に、その他の転がり軸受についても荷重条件 を見直し、サイズを上げるなどで対処してい る。軸受の潤滑状態によるが、設計上は 6000 時間の寿命を持たせている。

3.5 高効率発電機の開発

本排熱回収システムを開発するためには スターリングエンジンに取り付ける発電機 の高効率化が必要不可欠である。以下、本研 究において開発を進めてきた発電機の開発 状況について述べる。

3.5.1 発電機の種類と特徴

図 3.24 に各種発電機の基本構造、表 3.8 に発電機の種類と特徴を示している。誘導発 電機は、積層鋼板製のロータ(回転子)とそ の周囲のコイル(固定子、ステータ)から構 成されている。構造が簡単なため信頼性が高 く、量産されている三相誘導モータを流用で きるため低コストである。三相誘導モータを 発電機として用いる場合、市販のインバータ の回生モードを利用することで簡単に発電 出力が得られる。ただし、コイルには常に三 相交流を流しておき、ロータに渦電流を発生 させておく必要があり、発電機として作動さ せる場合でも外部電源が必要となる。

同期発電機は、回転子のコイルに界磁電流 を流すことで、固定子のコイルから発電出力 を得る形式である。誘導発電機と同様、永久 磁石を使わない発電機であり、比較的大型の 発電機に用いられている形式である。一方、 回転子のコイルに界磁電流を流すために、ス



リップリングやブラシが使われており、それらのメンテナンスが必要になる。

直流式発電機は、永久磁石または電気的に磁 化された鉄心の内部でコイルを回転させるこ とによって、コイルに直流の発電出力を発生さ せる発電機である。市販されている直流モータ を流用することができるが、コイルから発電出 力を取り出すためのブラシのメンテナンスが 必要になり、一般に信頼性が低いと言われてい る。

永久磁石発電機(PM 発電機)は、強力な永 久磁石を取り付けたロータ(回転子)とその周 囲のコイル(固定子)から構成されている。誘 導発電機と同様、ブラシがなく、構造が簡単な ため信頼性が高く、メンテナンス性に優れてい る。基本構造は、市販のブラシレス直流モータ や交流サーボモータと同じである。

3.5.2 誘導発電機の性能特性

3.2.3 項で述べたように、本研究で開発した スターリングエンジン1号機および2号機の初 期の段階では誘導発電機を使用していた。これ は、量産されている三相誘導モータのロータと ステータを流用することで低コストな発電機 を構成できるためである。また、本エンジンで は発電機を始動用モータとしても利用するた め、市販の汎用インバータを用いることで、簡 単にモータリングができること、インバータの 回生モードによって簡単に発電出力を取り出 すことができることなどの利点がある。 (1) 誘導発電機および汎用インバータ

表 3.8 発電機の種類と特徴

我的自己的是一个人	
種類	特徴
誘導発電機	●回転数制御が容易。
	●構造が簡単で信頼性が
	高く、低コスト。
同期発電機	●スリップリングやブラ
	シのメンテナンスが必要。
直流発電機	●ブラシのメンテナンス
	が必要。
永久磁石発電機	●発電機の小型化・高効率
(PM 発電機)	化が可能。
	●モータリング(始動時)
	において特殊な制御回路
	が必要。

図 3.25にスターリングエンジン1号機で 使用した誘導発電機、図 3.26 に汎用インバ ータ回路を示す。誘導発電機のロータおよ びステータは耐圧構造の容器に内蔵されて おり、エンジンに取り付けられるフランジ 形状となっている。また、汎用インバータ には、ノイズ対策のための複数のフィルタ が接続されている。

(2) 誘導発電機の性能評価

誘導発電機の性能評価はスターリングエ ンジンに搭載した状態で行っている。以下、 性能評価方法の概要と実験結果について紹 介する。詳細な実験方法については第4章で 述べる。

本研究で開発したスターリングエンジン は、発電機を圧力容器に内蔵したハーメティ ック形式であり、軸トルクを直接測定するこ とはできず、軸出力や機械損失を直接測定す ることはできない。そのため、無負荷運転時 の図示出力を測定することで機械損失を求 める。機械損失を求めることで、軸出力が算 出でき、発電出力と軸出力の比(発電機効率) によって発電機性能を評価できる⁴⁾。

図 3.27(a)は、平均ガス圧力 *P*mを 3.0 MPa とした場合のスターリングエンジン 1 号機の



図 3.25 誘導発電機



図 3.26 汎用インバータ回路



運転状況を示している。加熱開始から約3時間 後に定常状態となり、約8時間の定常運転を行 っている。その後、加熱に用いている電気ヒー タへの入熱を切ると同時に、電気負荷をはずし、 無負荷運転をしている。図3.27(b)は過渡状態 のエンジン回転数および図示出力を示してい る。ここで、無負荷時は図示出力と機械損失が バランスして運転しているため、機械損失が温 度条件の影響を受けないものと仮定すると、エ ンジン回転数Nに対する機械損失 Wmを推定す ることができる。

図 3.28 は、スターリングエンジン 1 号機お よび 2 号機のエンジン回転数 *n*[rps]と機械損失 *W_m*[W]の関係を示しており、本測定結果は次 式に示す 3 次の多項近似式でよく表されること がわかる。

1 号機: $W_m = 0.0051 \cdot n^3 + 0.2158 \cdot n^2 + 2.3951 \cdot n$

(3.1)



図 3.28 機械損失の測定結果 (Pm=3.0 MPa)



2 号機: $W_m = 0.0272 \cdot n^3 + 0.3790 \cdot n^2 + 5.5528 \cdot n$

(3.2)

図 3.29 は、以上の近似式を用いて、エン ジン回転数 Nに対する発電機効率(=発電出 力/軸出力)を整理した結果である。これよ り、両エンジンともに、発電機効率は 40 % 以下と低く、十分な性能が得られていないこ とがわかる。これは汎用インバータの特性に よるものと考えられるが、その詳細は明確で はない。次章で述べる誘導発電機を用いた場 合のスターリングエンジンの性能評価にお いては、上記の近似式を用いて、軸出力を求 めている。

3.5.3 PM 発電機の性能特性

上記の結果より、誘導発電機の性能は十分 ではなく、高効率インバータの開発は容易で はないと判断したため、本研究で開発したス ターリングエンジンには PM 発電機を用いる こととした。図 3.30 は、排熱利用スターリ ングエンジンに搭載するために開発した PM 発電機および駆動用インバータの外観であ る。

PM 発電機の性能評価には、図 3.31 に示す発 電機性能評価装置を用いている。発電機性能評 価装置は、AC サーボモータ、トルク測定器お よび PM 発電機から構成されている。AC サー ボモータを任意の回転数で運転し、発電運転さ せた状態で、軸トルクと発電出力を測定する。 PM 発電機からは三相交流が出力されるが、端 子に市販のダイオードモジュールを接続する ことで直流に変換して発電出力を求めている。 なお、ダイオードモジュールの変換効率は 99 % 以上であり、極めて高いことを確認している。

図 3.32 は、PM 発電機に接続する抵抗 *R*を 160~500Ωとした場合の発電機効率を示して いる。これより、定格回転数 1000 rpm におい て、82~86 %程度の高い効率が得られているこ とがわかる。

図 3.33 は、一連の試験で得られた全ての結 果より、直流電流 *Inc*[A]に対する軸トルク *Tq*[Nm]を整理した結果である。同図には、最小 二乗法によって得られた近似曲線を併記して おり、全てのデータは一つの近似式でよく表さ れていることがわかる。次章で述べるスターリ ングエンジンの性能評価においては、以下の近 似式を用いて、軸出力を求めている。



図 3.30 PM 発電機および駆動用インバータ



図 3.31 発電機性能評価装置

$$T_{a} = -0.1087 \cdot I_{DC}^{2} + 3.1592 \cdot I_{DC} + 0.2858 \qquad (3.3)$$

3.6 エンジン制御システムの開発

本排熱回収システムはディーゼルエンジ ンの排ガスを熱源とするため、排ガス流量お よび排ガス温度などのスターリングエンジ ンへの入熱条件はディーゼルエンジンの運 転条件により決められる。また、スターリン グエンジンにより得られる発電出力は蓄電 池の充電に使われるので、充電終了時には大 きな負荷変動が生じる。すなわち、スターリ ングエンジンを適切なエンジン回転数で運 転するためには、入力や出力の変動に対応す るための制御システムが必要となる。

図 3.34 に排熱回収システムの基本構成、 図 3.35 にスターリングエンジンの制御回路 を示す。本制御回路には、負荷変動に対応す るための6本の固定抵抗器が取り付けられて おり、図 3.34 に示したように蓄電池への充 電系統とは別に取り付けられる。デジタル入 出力ボードを取り付けた計測・制御用パソコ ンでは、目標のエンジン回転数を維持するよ うに各抵抗器に接続したリレーを制御する。



図 3.32 PM 発電機の発電機効率





図 3.34 排熱回収システムの基本構成

6本の抵抗器はそれぞれ約2倍ずつの抵抗値 としてあり、64段階(=2⁶)に調整できる。 パソコンの計測・制御プログラムは、回転数を 0.5秒間隔で測定するとともに、回転数の目標 値との相違を判断し、±50~100 rpmの差があ る場合は抵抗値を1段階、±100 rpm以上の差 がある場合は抵抗値を3段階変化させる。

エンジン制御回路は、運転状態のモニタリン グに必要なエンジン回転数、冷却水流量および バッファ空間圧力の表示器、抵抗器を冷却する ためのファン、充電器への負荷を調節するため のリレーなどとともにアルミニウム合金製ケ ースに内蔵されている。

なお、本エンジン制御システムは、実海域に おける実証実験に向けて開発したものであり、 次章に述べる一連の陸上予備実験を実施した 後に製作している。そのため、主要な性能評 価実験においては使用していない。

4. 排熱利用スターリングエンジンの性能特性

本研究では、3 台のスターリングエンジン を開発し、様々な性能評価実験を進めてきた。 以下、4.1 節では高温空気を熱源とした排熱 利用スターリングエンジン1号機および2号 機の性能評価実験、4.2 節ではディーゼルエ ンジン排ガスを用いた実験の結果について 述べる。4.3 節ではディーゼルエンジン排ガ スの圧力損失の測定と解析の結果、そして 4.4節ではスターリングエンジン1~3号機を 多段に配置し、ディーゼルエンジン排ガスを 用いた陸上予備実験の結果について述べる。

4.1 高温空気を熱源とした性能評価実験

表 3.1 に示したように、スターリングエン ジン1号機および2号機を試作した後、当研 究所内の実験室において、高温空気を熱源と した性能評価実験を行っている。以下、実験 方法並びに主な実験結果を紹介する。

4.1.1 測定装置系統および実験方法の概略

図 4.1 に測定装置系統の構成、図 4.2 に高 温空気を熱源とした性能評価実験の様子を 示す。図 4.1 に示すように、作動ガス圧力お よび作動ガス温度は、膨脹空間、圧縮空間お よびバッファ空間のそれぞれ 3 ヶ所を測定し



図 3.35 エンジン制御システム



図 4.1 測定装置系統



図 4.2 高温空気による性能評価実験の様子

ている。さらに、高温空気のダクト入口・ダク ト出口温度、冷却水入口・出口温度を測定する ことで、本実験用エンジンのエネルギーバラン スを評価する。また、ヒータ壁温は、高温空気 の流入側と流出側、さらに上下方向に計8ヶ所 を測定している。なお、本節で述べる実験にお いては、誘導発電機を用いており、発電出力は 発電機端部に取り付けた三相電力計および回 生抵抗に取り付けた単相電力計により測定し ている。

性能評価実験は、空気コンプレッサで 1000 NL/min の空気を送風し、最大容量 12 kW の電 気ヒータによって、約 400℃まで加熱する。作 動ガスには主としてヘリウムを使用し、平均圧 力 P_m を 1.5~3.5 MPa としている。

4.1.2 実験結果と計算結果との比較

図 4.3~図 4.6 は、作動ガスをヘリウムと し、作動ガス圧力を 2.0 MPa、2.5 MPa、 3.0MPa、3.5 MPa とした場合の実験結果と 同一条件におけるシミュレーションの計算 結果とを比較したものである。設計初期のシ ミュレーション計算においては、各種熱損失 が低く見積もられたため、膨脹空間ガス温度 がかなり高く試算された。そのため、図 4.3 に示すように、実験値に合わせて膨脹空間ガ ス温度をエンジン回転数の一次関数として 補正している。

図 4.4 および図 4.5 はエンジン回転数に対 する膨脹空間図示出力並びに圧縮空間図示 出力を示している。膨脹空間図示出力および 圧縮空間の P-V線図から求められる仕事量であ り、各空間で作動ガスが受け取る熱量、作動 ガスが冷却される熱量に相当する。これらの 結果より、膨脹空間図示出力および圧縮空間 図示出力の計算結果は概ね 10 %以内の精度 で求められていることがわかる。

図 4.6 はエンジン回転数に対する図示出力 の実験結果および計算結果である。同図より、 図示出力の計算結果と実験結果とは 50 %以 上もの相違が生じていることがわかる。スタ ーリングエンジンの図示出力は、膨脹空間図 示出力と圧縮空間図示出力の差で求められ る。比較的低い温度差で作動するスターリン



図 4.4 膨脹空間図示出力

グエンジンの図示出力は、膨脹空間図示出力お よび圧縮空間図示出力と比べてかなり小さく、 高精度な計算が難しい。シミュレーションの高 精度化は今後の課題である。

4.1.3 実験用エンジン 1 号機および 2 号機の性 能比較

3.3 節で述べたように、スターリングエンジン2号機は、1号機の実験結果に基づき、各種熱損失を低減することで高性能化を目指している。以下、作動ガスをヘリウムとし、作動ガス平均圧力を 3.0 MPa とした場合の両者の実験結果を比較する。

(1) 膨脹空間ガス温度および図示出力

図 4.7にスターリングエンジン1号機および 2 号機のエンジン回転数に対する膨脹空間ガス 温度の実験結果を示す。これより、両エンジン とも膨脹空間ガス温度はエンジン回転数の増 加に伴い、上昇していることがわかる。また、 2 号機の膨脹空間ガス温度は同一運転条件の1 号機と比べて 30~40℃程度も高いことがわか る。これは、2 号機のディスプレーサのストロ ークを小さくしたため、ヒータにおける交換熱



図 4.6 図示出力

量の兼ね合いが主要因であると考えられる。 図 4.8 に図示出力の実験結果を示す。これ より、1 号機の最大図示出力は、エンジン回 転数 700 rpm において約 310 W であるのに 対し、2 号機の最大図示出力は、エンジン回 転数 900 rpm において約 400 W に達してい る。これは各種熱損失が低減されたと同時に、 膨脹空間ガス温度が高められたためである。 (2) 発電出力

図 4.9 にエンジン回転数に対する単相電力 計で測定された発電出力の実験結果を示す。 それぞれの作動ガス圧力において、スターリ ングエンジン 2 号機は 1 号機の性能を 20 % 以上も上回り、高い回転数域で高出力が得ら れていることがわかる。なお、本実験におい ては 2 台のスターリングエンジンともに誘導 発電機を用いているため、最高発電出力は 80 ~120 W とかなり低い。

(3) 圧力損失

図 4.10 にエンジン回転数に対する圧力損 失の実験結果を示す。圧力損失は膨脹空間と 圧縮空間との圧力差を膨脹空間容積変化で 積分して求めた値であり、作動ガスの圧力変



図 4.8 図示出力

動に対して圧力差が極めて小さいためばらつ きが大きい結果となっている。また、2号機の 圧力損失は1号機の約50%に低減されており、 3.3.1項で述べた圧力損失低減のための対策が 極めて効果的であったことが確認された。

4.2 ディーゼル排ガスを用いた性能評価実験

以上に述べた高温空気を熱源とした性能評価実験を行った後、当研究所内に設置されているディーゼルエンジンの排ガスを用いた運転を行っている⁶⁾。以下、主な実験結果について述べる。

4.2.1 実験方法の概略

図 4.11 に実験に用いた舶用ディーゼルエン ジンの外観、表 4.1 にディーゼルエンジンの仕 様を示す。なお、予備試験により、ディーゼル エンジンに与える負荷を大きくすると、スター リングエンジンの熱交換器や排ガス配管の圧 力損失の影響を受けて排ガス温度は上昇し、設 計温度である 400℃を上回ることが確認された。 そのため、以下の実験においては排ガス温度が





図 4.10 圧力損失



図 4.11 実験に用いたディーゼルエンジン

約 400℃になるように回転数と水動力計によ る負荷を調整している。これは同一回転数に おけるプロペラ推進による舶用負荷と比べ てかなり軽い負荷である。

一方、ディーゼルエンジンのエネルギーバ ランスを求めるためには、入熱量、軸出力、 冷却水熱量および排ガスへ流れる熱量(全排 ガス熱量)の評価が必要となる。しかし、冷 却水流量は温度制御装置の作動により変動 が大きいこと、さらに排ガス流量を過給圧力、

エンジン形式	Matsui MU323DGSC (3 シリンダ、4 サイクル)
シリンダ径	230 mm
ストローク	380 mm
定格出力	257 kW (350 PS)
定格回転数	420 rpm
使用燃料	A 重油

表 4.1 ディーゼルエンジンの仕様

回転数および行程容積から簡易的に求めてい ることなどから、高精度な評価には至っていな い。

4.2.2 実験用エンジン1号機の実験結果

図 4.12 はディーゼルエンジンの出力・熱損 失および排ガス温度の測定結果である。これよ り、冷却水熱量は回転数の上昇に伴い急激に増 加していることがわかる。これは冷却水の温度 制御による冷却水流量の変動の影響を大きく 受けていると考えられ、詳細な性能評価を行う 場合には測定・制御系を見直すが必要がある。 また、定格回転数 420 rpm における軸出力は 117 kW であり、定格出力の 1/2 以下である。





図 4.13 スターリングエンジンの実験結果

図 4.13 はスターリングエンジン 1 号機の 実験結果の一例であり、ディーゼルエンジン の回転数を 420 rpm としたときの温度並び に出力特性を示している。これより、スター リングエンジンの膨脹空間ガス温度は 300℃ 程度であることがわかる。また、図示出力は 回転数が高まるに従って上昇し、1100 rpm 以上のエンジン回転数で約 700 Wが得られ ている。軸出力は、エンジン回転数 1100 rpm において約 500 Wが得られている。単相電力 計で測定された発電出力は最高 260 W 程度 である。高温空気を熱源とした結果の 3 倍程 度の発電出力となっているが、誘導発電機を 用いているため発電出力および発電機効率 はかなり低い。

4.2.3 エネルギーバランス

図 4.14 は、上記の実験において、最高発 電出力が得られたときのディーゼルエンジ ンおよびスターリングエンジン1号機のエネ ルギーバランスを示している。ディーゼルエ ンジンへの全入熱量は 429 kW であり、その うち、27%の117kWが軸出力に変換されて いる。そして 48 %の 204 kW が冷却水に、 25 %の 108 kW が排気ガスへと流れている。 スターリングエンジンは、配管部でのわずか な放熱を差し引いた全排ガス熱量 101 kW の うち 6.4 %の 6.5 kW をエンジン入熱量とし てダクト内に取り入れ、残りの大部分は排ガ ス損失として放出している。取り入れられた エンジン入熱量のうち、3.4 kW がスターリ ングエンジンに取り込まれ(有効熱入力)、 2.6 kW が作動ガスに伝わり(膨脹空間図示 出力)、710 W が図示出力に変換されている。 そして、260 W の発電出力が得られており、 スターリングエンジンにおける有効熱入力 を基準とした図示熱効率は11%、発電端効率 は 4.3 %である。一方、ディーゼルエンジン の全排ガス熱量を基準とした場合、図示熱効 率は 0.7 %、発電端効率は 0.3 %である。な お、図 4.14 のエネルギーバランスにおいて、 エンジン入熱量はダクト前後の温度差と排 ガス流量から求めた熱量、有効熱入力は冷却 水熱量と図示仕事の和として求めた熱量で あり、その差をダクト損失としている。

図 4.15 は、別途測定したスターリングエ ンジン2号機のエネルギーバランスを示して いる。本実験において、スターリングエンジ ンには図 3.30 に示した高効率な PM 発電機 を取り付けている。全排ガス熱量 91 kW のう



バランス(誘導発電機)

ち、3.7kWがスターリングエンジンに取り込ま れ、824Wの図示出力、539Wの発電出力が得 られており、エンジン入熱量を基準とした図示 熱効率は22%、発電端効率は14%である。一 方、ディーゼルエンジンの全排ガス熱量を基準 とした場合、図示熱効率は0.9%、発電端効率 は0.6%である。なお、本実験において、ダク ト前後の温度差と排ガス流量から求めたエン ジン入熱量と冷却水熱量と図示仕事の和とし て求めた有効熱入力とはほぼ一致していたた め、図4.15にはエンジン入熱量だけを示して いる。

ディーゼルエンジンの運転条件や排ガス温 度が異なるため、図 4.14 に示した 1 号機の実 験結果と詳細に比較することはできないが、2 号機の出力性能は、高効率な発電機を搭載する ことによって、大幅に向上していることがわか る。これらの結果を踏まえて、4.4 節に述べる 多段式スターリングエンジンの実験において は、1~3 号機の全てのスターリングエンジンに PM 発電機を取り付けて運転している。

4.3 ディーゼル排ガスの圧力損失

本排熱回収システムは、ディーゼルエンジン の排気管流路中にスターリングエンジンの熱 交換器を組み込むものである。それによって生 じる圧力損失はディーゼルエンジンの過給機 の運動に影響し、ディーゼルエンジンの出力性



図 4.15 実験用エンジン 2 号機のエネルギー バランス (PM 発電機)

能や排ガス温度に影響を与える。以下、4.2.2 項の実験において排気管中の圧力を測定し た結果並びに CFD 解析による計算結果と比 較・検討した結果、さらに多段式スターリン グエンジンに用いるダクトの圧力損失計算 について述べる^{7)、8)}。

4.3.1 ディーゼルエンジン排ガスの圧力損失の 測定と CFD 解析

図 4.16 はディーゼルエンジンの排気管流 路の概略である。排ガス圧力の計測箇所は、 ディーゼルエンジンの過給機出口部(A点)、 スターリングエンジンの上流部(B点)、下流 部(C点)、さらにその下流のD点である。 主要部の排気管内径は約150 mm、排気管流 路A点からD点までの長さはおよそ14.5 m である。



図 4.16 ディーゼルエンジンの排気管流路



図 4.18 解析結果の一例

図 4.17 は実験結果の一例であり、回転数 420 rpm におけるディーゼルエンジンの1サイク ルあたりの圧力変動(ゲージ圧)である。これ より、排ガス圧力は1サイクル中に3つの極大 値を持つことがわかる。これは本ディーゼルエ ンジンが3気筒であるため、排気弁の開閉に合 わせて変動が繰り返されているためである。ま た、排気管流路上流側のA 点から下流側のD 点にかけて、排ガス圧力の最大値は徐々に小さ くなり、位相が少しずつ遅れていることがわか る。一般に、ディーゼルエンジンの排気管流路 の圧力損失は水柱マノメータを用いて平均的 な圧力差によって評価される。以下、1サイク ルの算術平均を求めて解析結果との比較を行 う。

CFD 解析を行うために、 A 点~D 点を含む 全流路およびスターリングエンジンのヒータ の 3 次元 CAD データを作成した。解析におけ る排ガス流量は変動がない定常流れとし、実験 より簡易的に求めた平均排ガス流量を計算条 件として与えている。図 4.18 は解析結果の一 例であり、スターリングエンジンの熱交換器部 (B 点~C 点)を抜き出したものである。同図



は回転数を 420 rpm としたときの解析結果 であり、この部分の圧力損失は約 470 Pa で あることがわかる。

図 4.19 は、回転数に対する隣り合う計測 箇所の圧力損失を示している。同図において、 それぞれの実験結果は1サイクルの圧力の 平均値から求めている。これより、圧力損失 は回転数の上昇に伴い増大していることが わかる。また、スターリングエンジンが配置 されている B-C 間の圧力損失が比較的大き いことがわかる。回転数 420 rpm における B -C間の圧力損失は、実験結果が 690 Pa、解 析結果が 470 Pa であった。実験結果と解析 結果とは30%程度の相違があるが、解析結果 は各運転条件並びに各測定位置において実 験結果を概ねよく表していると言える。また、 回転数 420 rpm における排気管流路全体の 圧力損失を表す A 点と D 点の圧力損失は、実 験結果が 1040 Pa、解析結果が 940Pa であっ た。ディーゼルエンジンの排気管流路の圧力 損失差は 200~300 mmAq(約 2~3 kPa)が 目安であり、本運転条件においては、圧力損 失の影響が小さい範囲で運転していると言 える。

以上のような解析を行い、スターリングエ ンジンを多段化する際に用いるダクトの設 計を進めた。

4.3.2 多段式エンジン用ダクトの設計

図 4.20 に示す多段式スターリングエンジ ンに用いるダクトは、多段式スターリングエ ンジンの陸上予備実験並びに次章で述べる 実海域における実証実験に使用するもので ある。実海域における実証実験は通常の商用 運航時に行うため、排熱利用スターリングエ ンジンを排気管に取り付けることによって



図 4.20 多段式エンジンのダクト



図 4.21 CFD 解析の結果

ディーゼルエンジンの性能に影響を与えては ならない。そのため、ヒータの側部および上部 に十分な流路を確保し、ディーゼルエンジン排 ガスの圧力損失を増加させない形状としてい る。本ダクトは3台のスターリングエンジンが 取り付けられる構造としており、必要に応じて 断熱材などを挿入できる構造としている。

ダクト流路の詳細寸法を決定する際には、 CFD 解析によって圧力損失を計算している。図 4.21 は多段式スターリングエンジン用ダクト の CFD 解析を行った結果である。計算条件と しては、実海域における実証実験に使用するデ ィーゼルエンジンの定格運転時の排ガス流量 を与えている。また、ヒータの側部に十分な流 路を確保した形状並びにその隙間に断熱材を 挿入した形状の2種類に対して解析を行ってお り、十分な流路を確保した形状の圧力損失は約 360 Pa、断熱材を挿入した形状の圧力損失は 1300 Paであった。これらの設計計算を行い、 次項で述べる多段式スターリングエンジン の陸上予備実験並びに次章で述べる実海域 における実証実験に使用するダクトを製作 している。

4.4 排熱利用スターリングエンジンの多段化と 陸上予備実験

2.1.4 項で述べたように、本研究では、排 熱エネルギーをできる限り有効利用するた め、排ガス流路に対して複数のスターリング エンジンを直列に並べる構成、すなわち多段 式スターリングエンジンを開発している。以 下、実海域における実証実験に先立って実施 した多段式スターリングエンジンの陸上予 備実験の結果について述べる。

4.4.1 2段式スターリングエンジンの性能特性

スターリングエンジン2号機のディーゼル エンジン排ガスによる運転を行った後、2号 機と1号機の多段運転を行った。図4.22に 示すように、スターリングエンジン2号機と 1号機をそれぞれ排ガスの上流側および下流 側に配置している。2台のスターリングエン ジンを用いた運転において、スターリングエ ンジンを単独で運転した際のダクトを用い ている。また、2台のスターリングエンジン を用いた運転は、エンジン制御システムの整 備や実海域における実証実験の準備と同時に 行ったため、系統立てた実験は実施されていな い。

図 4.23 は、一連の運転において最高の総発 電出力(2台の発電出力の合計)が得られた際 のエネルギーバランスを示している。ディーゼ ルエンジンの全排ガス熱量は63kWであり、2 号機のエンジン入熱量は3.4kW、1号機のエン ジン入熱量は4.2kWである。そして、2号機 では図示出力749W、1号機では図示出力741 Wが得られ、それぞれ、516W、456Wの発電 出力が得られている。排熱回収率(全排ガス熱



図 4.22 スターリングエンジン 2 号機と 1 号機の多段化



量に対する発電出力の割合)は約 1.5 %、エ ンジン効率(全エンジン入熱量に対する発電 出力の割合)は約 12.8 %である。

4.4.2 3段式スターリングエンジンの性能特性

単独のスターリングエンジンを運転した ときの実験では、サイクル中の圧力波形など を測定し、詳細なエンジン性能を評価した。 一方、実海域における実証実験に向けて開発 を進めてきた3台のスターリングエンジンの 多段運転においては、エンジン回転数や発電 出力、各部平均温度などのエンジンの運転状 況を表す必要最低限の項目を測定・監視して いる。図 4.24 は多段に配置した3台のスタ ーリングエンジンの外観である。

以上の測定装置を整備し、当研究所に設置 されている舶用ディーゼルエンジンの排ガ スを熱源とした運転を行った。以下の実験に おいては、ディーゼルエンジンを定格回転数 420 rpm で運転し、水動力計による負荷を調 整して排ガス温度を変化させた。図 4.24 に 示したように排ガスの上流側から 2 号機、3 号機、1 号機の順番にスターリングエンジン







図 4.25 膨脹空間ガス温度



図 4.27 軸出力

を配置し、それぞれの回転数を 1100 rpm、 1000 rpm、950 rpm とした。作動ガス平均圧 力は 3.5 MPa としており、これらは本多段式ス ターリングエンジンにおいて概ね最高出力が 得られる運転条件である。

図 4.25 に各エンジンの膨脹空間作動ガス温 度の実験結果を示す。これより、作動ガス温度 は上流側から下流側のエンジンにかけて徐々 に低下しており、上流に設置されたスターリン グエンジンの作動ガス温度は排ガス温度より 80~100 ℃程度低下していることがわかる。こ の温度差をできる限り小さくして作動ガス温 度を高めること、すなわちヒータ性能を高める ことがエンジン性能を向上させるために極め て重要である。

図 4.26 および図 4.27 はディーゼルエンジン の排ガス温度に対する各スターリングエンジ ンの発電出力および軸出力を示している。図 4.28 は排ガス温度に対する総発電出力(1~3 号機の合計)および総軸出力(1~3 号機の合計) の実験結果を示す。これより、400℃の排ガス



図 4.28 総発電出力および総軸出力







図 4.30 全排ガス熱量および排ガス損失

で 1.3 kW、450℃の排ガスで 1.7 kW の発電 出力が得られていることがわかる。

図 4.29 はダクト周辺の排ガス温度を示している。ダクトには、入口部の排ガス温度 *Texh1*、2 号機と 3 号機の間の排ガス温度 *Texh2*、 3 号機と 1 号機の間の排ガス温度 *Texh3*、1 号 機を通過した後のダクト出口部の排ガス温





図 4.32 エンジン効率および排熱回収率

度 Texh4 を測定するための熱電対を取り付けて おり、いずれも流路の中央の温度を測定してい る。これより、各スターリングエンジンは排ガ スの熱を取り入れるため、排ガス温度は上流か ら下流にかけて徐々に低下していることがわ かる。

図 4.30 は全排ガス熱量および排ガス損失の 測定結果である。ここで、排ガス損失はダクト 出口部の排ガス温度 Texh4 と室温との温度差お よび排ガス流量から求めており、全排ガス熱量 と排ガス損失の差が全エンジン入熱量となる。

図 4.31 は各スターリングエンジンのエンジ ン入熱量の測定結果である。ここで、エンジン 入熱量はヒータ前後の排ガスの温度差および 排ガス流量から求めている。これより、各スタ ーリングエンジンのエンジン入熱量は大きく 異なり、特に1号機のエンジン入熱量はかなり 大きいことがわかる。これはダクト周囲の断熱 材の効果やダクト内の排ガスの温度分布など が大きく影響していると考えられる。そのため、 各エンジンの発電出力とエンジン入熱量の比 からエンジン効率を求めることは適切では ないと考えられる。

図 4.32 は本実験で得られた排熱回収率(全 排ガス熱量に対する発電出力の割合) および エンジン効率(エンジン入熱量に対する発電 出力の割合)を示している。排熱回収率は 1.1 %程度であり、十分に高い性能とは言え ない。一方、エンジン効率は排ガス温度 400℃ において 6.5%であり、比較的温度が低い熱源 を利用して運転している熱機関としては十 分に高い性能であると考えている。

5. 排熱回収システムの開発と実海域における 実証実験

5.1 排熱回収システムの船舶への搭載

平成 19年 12月、実海域における実証実験 を行うため、本研究で開発した排熱利用スタ ーリングエンジンを図 5.1 に示すセメント運 搬船「パシフィック・シーガル」に搭載した。 本船への排熱回収システムの搭載は新来島 宇品ドックにおいて行われた。図 5.2 に示す ように、スターリングエンジンや関連機器は 機関室上部のハッチから入れられた。



図 5.1 パシフィック・シーガル



図 5.2 クレーンによって船内に運ばれる排 熱利用スターリングエンジン

エンジン形式	ヤンマー S165L-UN X400kVA
	(6シリンダ、4ストローク)
シリンダ径	165 mm
ストローク	210 mm
定格出力	353 kW (480 PS)
定格回転数	1200 rpm
使用燃料	A 重油

表 5.1 ディーゼルエンジン発電機の仕様



本船には、1台の主機と3台のディーゼルエ ンジン発電機が搭載されている。現状ではスタ ーリングエンジンの信頼性がまだ十分ではな いため、船舶の運航に関わらず比較的任意に運 転・停止が可能なディーゼルエンジン発電機の 排気管流路に排熱利用スターリングエンジン を設置した。表 5.1にディーゼルエンジン発電 機の仕様を示す。

限られた機関室スペースに排熱回収システムを設置するには、その設置位置並びに固定方法が問題となる。図 5.3 にスターリングエンジンの設置位置を示している。本実証実験では、3 台のスターリングエンジンを天井からアングル材および 8本のチェーンブロックでつり下げる構造としている。図 5.4 はスターリングエンジンを取り付けている様子であり、アングル材で組み立てられた架台にスターリングエンジンを取り付け、複数のチェーンブロックを使って排気管まで持ち上げている。図 5.5 にディーゼルエンジン発電機の排気管に設置した排熱利用スターリングエンジンの外観を示している。

図 5.6 に示すように、3 台のスターリングエ ンジンは、前章で述べた陸上での実験と同様、 排ガスの上流側から、2 号機、3 号機、1 号機 の順番で設置し、それぞれのエンジン回転数を 1100 rpm、1000 rpm、950 rpm としている。



図 5.4 スターリングエンジンの取り付け作業



図 5.5 船舶に搭載した排熱利用スターリン グエンジン

以下の実証実験においては、これらの条件を 概ね一定として連続運転を行っている。

スターリングエンジンの発電機により得 られる三相交流電力はダイオードモジュー ルによって直流に変換された後、太陽電池用 パワーコンディショナ (オムロン社、 KP40F-W)に入力され、通常の商用電源と同 様の電圧 100 V の交流単相が得られる(図 3.41 参照)。そして、市販のバッテリ充電器 (木阪製作所、バスチャージャ 10 MP0210) を介して、複数の鉛蓄電池(AC デルコ社、 ボイジャーM30HMF、容量 115 Ah)を充電 する。

本研究では、大容量の蓄電池に対応した専 用充電器についての調査・検討はしたものの 開発には至らなかった。そのため、本実証実



図 5.6 排熱利用スターリングエンジン

験では、18 個の蓄電池(総容量約 25 kWh)を 市販の充電器によって1 個ずつ個別に充電して いる。また、3 台のスターリングエンジンを同 時に運転した場合の詳細な電気的特性が不明 であったため、それぞれのエンジンに対して1 台ずつのパワーコンディショナを用いている。 本排熱回収システムに適した充電システムの 開発ができれば、よりシンプルかつ高性能なシ ステムを構築できるものと考えられる。

5.2 実海域における実証実験

実海域における実証実験は、平成20年1月 から2月にかけて実施されている。実証実験は 通常の商用航行中に行われ、ディーゼルエンジ ン発電機は船舶の消費電力に見合った負荷で 運転されている。

5.2.1 東京一函館航路

2008年1月、東京-函館航路において1回 目の実証実験を行った。図5.7に本実験で測定 した主な時系列データを示す。東京港を出航し た後、3台のスターリングエンジンの運転を開 始した。初日の夜間はディーゼル発電機の負荷 が低く、排ガス温度が330℃程度と低かったた め、最も後流側に設置した1号機を発電運転さ せることはできず、総発電出力は220W程度 であった。2日目からは船内消費電力を上げて ディーゼル発電機を運転しており、排ガス温度 は370℃程度まで上昇した。この際、総発電出 力は650W程度、蓄電池に充電されるパワー コンディショナの電力は300~400W程度であ った。

本実証実験によって、東京出港から函館入港 まで約36時間の連続発電運転を行った。さら に、函館入港後、充電した蓄電池を用いて船内 電力の一部に電力供給しており、本システムの





図 5.8 排熱回収により得られた電力を船内 電力の一部に供給をしている様子

有効性を実証している(図 5.8)。一方、制御 システムが急激な負荷変動に対応できず、制 御システムの動作が不安定であったなどの 不具合が確認された。

5.2.2 田子の浦-大船渡航路

2008年2月下旬、2回目の実証実験を実施 するため、田子の浦(静岡)において本船に 乗船した。その際、2号機および3号機のヒ ータ下部のフランジに取り付けたOリング が破損していることが確認された。1回目の 実証実験の後、スターリングエンジンは運転 していなかったものの、船舶の通常航行中、 ヒータの周囲には断続的に排ガスが流れて いた。その温度変化によって、Oリングが変



形・破損したものと考えられる。特に3号機の ガス漏れは大きく、運転が困難であったため、 本実験では2号機および1号機の2台だけを運 転した。

図 5.9 は田子の浦を出港してから大船渡(岩 手)に入港するまでの主な時系列データである。 2 回目の実証実験では、1 回目の試験で問題が 生じた制御システム並びに計測・制御プログラ ムを見直している。

図 5.10 は航行から 2 日目の 2 時から 9 時ま での 1 号機の発電特性に関する時系列データを 抜き出したものである。パワーコンディショナ の電力は蓄電池への充電状況によって徐々に 低下している。それに伴って回転数は上昇して いるが、目標回転数 900±50 rpm の範囲を超え



ると制御回路の抵抗値が段階的に変化し、回 転数は適切に制御されている。なお、1 号機 の制御システムは概ね順調に作動したもの の、2 号機の制御システムは不安定であり、 意図した通りの自動制御には至らなかった。

5.2.3 大船渡一東京航路

2回目の実証実験の後、船上において3号 機のOリングを交換した。そして、大船渡か ら東京までの航行において3回目の実証実験 を実施した。図 5.11 は本試験における主な時 系列データを示している。ディーゼルエンジ ンの運転直後からスターリングエンジンを 運転し、蓄電池への充電を開始した。また、 制御システムの不具合の原因を特定するこ とができなかったため、3 台のスターリング エンジンの負荷は全て手動で調節した。なお、 フィールド試験終了後、陸上において制御シ ステムを動作させたところ、不具合はなく適 切に動作することが確認された。不具合の原 因としては、機関室内の振動による回路や配 線の接触不良が考えられるが、詳細は明らか ではない。

図 5.11 より、スターリングエンジンの運転 を開始してからしばらくは、600~700 Wの 総発電出力で順調に運転したことがわかる。 しかし、運転開始から4時間後、2号機の回 転数が1400 rpm 程度まで上昇し、発電出力 が大きく低下している。無人運転中であった ため、エンジンの不具合であったのか、負荷 側のシステムの不具合であったのかは明確 でない。いずれにしても、制御システムの重 要性を改めて実感できた。

運転開始から約 12 時間後、パワーコンディショナを停止させた。その後、短時間では

あるが、各スターリングエンジンの電力負荷を 増大させて運転した。その際の最高総発電出力 は 897 W、エンジン効率(全エンジン入熱量に 対する総発電出力の割合)は 3.3 %、排熱回収 率(全排ガス熱量に対する総発電出力の割合) は 0.4 %であり、これらが一連の実海域におけ る実証実験での本排熱回収システムの最高性 能である。決して高効率・高性能な排熱回収シ ステムとは言えないが、今までは大気に放出し ていた排ガスから有効な電気エネルギーを回 収できることが実証でき、将来の環境保全技 術・省エネ技術として有望な技術であると考え ている。

6. 排熱回収システムの実用化検討

以上に述べてきたように、本研究では3台の 排熱利用スターリングエンジンを開発し、高温 空気を熱源とした性能評価実験やディーゼル エンジン排ガスを熱源とした陸上予備実験を 実施してきた。さらに、3台のスターリングエ ンジンを船舶に搭載し、実海域における実証実 験を行った。これらの一連の実験的研究を通じ て、スターリングエンジンの運転時間は延べ 2500時間を超え、排熱回収システムに関する 様々な知見が得られている。本章では、スター リングエンジンを用いた排熱回収システムを 実用化するための技術課題についてまとめ、実 用化のための開発シナリオについて検討する。

6.1 実用化のための技術課題

本研究で開発した3台のスターリングエンジンは、目標性能である出力2kWには未達成であるものの、与えられた運転条件の下で順調に 運転を続けてきた。スターリングエンジンを高 出力化するための方策、排熱回収システムを実 用化する際に問題となり得る技術課題は以下 の通りである。

(1) 多段式スターリングエンジンの最適化

本研究ではスターリングエンジンを多段化 することで排熱回収率を高めることを目指し てきた。そのためには、各エンジンに取り込む 入熱量を適切に設定・調整する必要がある。現 時点では、多段式エンジンの最適運転条件の設 定方法や出力制御方法について不明確な点が 多い。今後、実験データの詳細な分析やシミュ レーションを活用した性能評価を行うことで、 多段式スターリングエンジンの高出力化・高性 能化が図られるものと考えている。 また、多段式スターリングエンジンの陸上 予備実験や実海域における実証実験に用い たダクトは、ディーゼルエンジンに圧力損失 の影響を与えないようにつくられている。そ のため、排熱利用スターリングエンジンに適 した形状であるとは言い難い。特に多段式ス ターリングエンジンの出力向上を図る場合 には、2 段目以降のエンジンへの排ガスの流 れを考慮して、ダクト流路の設計を見直す必 要がある。

(2) ヒータの高性能化

比較的温度が低い熱源を用いる排熱利用 スターリングエンジンにおいては、ヒータの 伝熱性能がエンジン出力に与える影響は大 きい。スターリングエンジンを高出力化する ためには、膨脹空間ガス温度を熱源の温度に できる限り近づける必要がある。一般に熱交 換器の交換熱量は、熱源と作動ガスの温度差、 伝熱面積および熱伝達率の積で表される。ヒ ータの内容積を増大させるとスターリング エンジンの出力は低下するため、ヒータの伝 熱面積を大幅に増やすことは難しい。したが って、エンジンを高出力化するためには熱伝 達率を高めたヒータの開発が必要不可欠で ある。また、本報告書では述べていないが、 運転中のエンジンのヒータ壁温には大きな 温度分布が生じていることが確認されてい る。ヒータを均一に加熱することもヒータの 伝熱性能を向上させるために重要であると 考えている。

ディーゼルエンジンの排ガスに曝される ヒータは、排ガス内に含まれる硫酸成分によ り腐食することが予想される。図 6.1 は実海 域における実証実験を終了した後のヒータ である。本ヒータは、スターリングエンジン が停止している時間を含めて、600 時間以上 もの間、排ガスに曝されている。表面にわず



図 6.1 実海域における実証実験終了後のヒータ

かな腐食は確認されているものの、ヒータとし ての機能は十分に保たれており、ヒータの寿命 評価には至っていない。実用化のためには、よ り長時間の運転を行い、ヒータの寿命特性を把 握すること、さらに長寿命化の対策を施すこと が重要であると考えている。

さらに、ヒータには、ディーゼルエンジン排 ガスのすす分が付着する。本研究では、すす分 の付着による伝熱性能の低下は確認されなか ったものの、実用時には付着物の除去、すなわ ちヒータのメンテナンスが必要になるのは間 違いない。

ヒータの高性能化とは、高い伝熱性能、長寿 命、高いメンテナンス性などの性能を持たせる ことであり、実用ヒータの開発は難易度の高い 技術課題の一つである。

(3) 排熱利用スターリングエンジンの耐久性能 排熱利用スターリングエンジンを実用化す る場合、ピストン駆動機構における摩耗部品の 交換など、メンテナンス性や信頼性を含めた耐 久性能を高めるための実用技術の構築が必要 である。本研究で開発した排熱利用スターリン グエンジンでは、ピストンリングやロッドシー ルの摩耗による性能低下が確認される以前に、 ピストン駆動機構に用いていたリニア軸受が 破損している(3.4.4項参照)。本エンジンでは グリース封入式の軸受を用いてきたが、より高 い耐久性能が求められる実用スターリングエ ンジンを開発するためには強制的な油潤滑機 構が必要になると考えられる。

(4) 外部シールからのガス漏れ

スターリングエンジンにおいて、エンジン内 の空間同士を仕切るピストンリングやロッド シールを内部シールと呼ぶ。それに対して、エ ンジン内の空間と大気との間を密封するシー ルを外部シールと呼ぶ。本研究で開発したスタ ーリングエンジンはハーメティック形式であ り(3.2.3項参照)、動的な外部シールを用いて いない。すなわち、外部シールのほとんどはゴ ム製のOリングを使用しており、実験室レベル の数十時間の連続運転で外部シールからのガ ス漏れが問題になることはなかった。しかし、 数百時間あるいは数千時間に渡ってガス漏れ を防ぐことはできず、実用時にはシール構造を 見直す必要がある。

一方、本エンジンではヒータ下部のフランジ 部にゴム製(バイトン製)のOリングを使用し ている。図 6.2 は、実際のスターリングエンジ ンに取り付けて 500 時間ほどの断続的な運転 を行った後のOリングである。Oリングの断面



図 6.2 破損したOリングの断面 (500時間運転後)



図 6.3 破損した電磁バルブの配管

形状は、熱によって、リング溝の形状に変形 していることがわかる。バイトンの耐熱性は 200℃程度であり、400℃程度の排ガス付近で 使用するシール材料として適切でないこと はあらかじめ予想していた。しかし、実験目 的に開発されたエンジンではヒータの設計 変更や交換などが想定されたため、ヒータ下 部をフランジ構造としている。実用時にはヒ ータおよびシリンダを溶接構造にするなど の基本構造の見直しが必要である。なお、本 研究では、バイトン製Oリングの代替部品と して、耐熱性が高い金属製Oリングを準備し、 そのシール性能を確かめている。しかし、金 属製Oリングのシール性能は十分ではなく、 スターリングエンジンのシール部品として 用いることはできなかった。金属製Oリング に適した部品の詳細設計がなされていなか ったため、フランジ部品のシール面の硬さや



図 6.4 破損した温度測定用の配管

面性状が十分ではなかったことがガス漏れの 原因であると考えられる。

(5) 配管からのガス漏れ

外部シールからのガス漏れと同様、実用時に は、作動ガスの供給ラインや圧力・温度測定な どの配管からのガス漏れも問題となる。本研究 で開発したスターリングエンジンでは、主にス ウェジロック社の高圧用配管継手を使用して おり、通常時に配管部からの漏れが問題になる ことはない。しかし、長時間の運転を行うと、 スターリングエンジンやディーゼルエンジン の振動の影響を受け、配管そのものが破損する ことがある。図 6.3 は電磁バルブを取り付けて いる配管であり、わずか 50 時間程度の運転で 配管継手との接触部分が破損した。図 6.4 は温 度測定用の配管であり、高温空気を熱源とした 約 500 時間の運転で配管継手との接触部分が 破損した。いずれもエンジンの振動が主要因で あると考えられ、実用時には入念な振動対策が 必要である。

(6) スターリングエンジンの出力制御

3.6 節で述べたように、本研究ではスターリ ングエンジンの制御システムを開発しており、 排熱利用スターリングエンジンの出力制御法 についての検討を進めてきた。しかし、その安 定性やエネルギー効率の観点からの性能は十 分ではなく、さらなる高性能化が必要不可欠で ある。

また、実用時には、運転中のスターリングエ ンジンを安全に停止させる制御が必要になる と考えられる。本研究で開発したスターリング エンジンには、作動空間とバッファ空間の間 に電磁バルブを取り付けており、遠隔操作に よってそれらの空間を連結させることがで きる。低負荷・定回転運転時には電磁バルブ の操作によってエンジンを停止できるもの の、高負荷運転時には配管および電磁バルブ の圧力損失によって作動空間内の圧力変動 を十分に低減することができないためエン ジンを停止できない。外燃機関のような燃料カ ットによってエンジン停止をさせることは できない。スターリングエンジンを停止させ る技術は実用化のための重要な技術課題の 一つとなり得る。

(7) 船舶とのマッチング

本研究におけるスターリングエンジンの 目標出力は2 kW である。これは研究開始当 初の内航船舶の電力需要に関する予備調査 を踏まえて設定した値であるが、排熱回収シ ステムをより多くの船舶で利用するために はスターリングエンジンの高出力化が必要 となり得る。しかし、高性能なヒータの開発 が必要であること、さらにスターリングエン ジンが大型化することによる設置スペース の問題など、多くの課題が生じるものと考え られ、実用面ではより詳細な検討が必要であ る。

また、船舶の電力需要とのマッチングを図 る場合、蓄電池の大容量化が必要となるもの と考えられ、実用時には蓄電池の搭載スペー スや重量の問題が生じるのは明らかである。 ニッケル水素蓄電池やリチウムイオン二次 電池など、高エネルギー密度の蓄電池の利用 が有望である(2.4.2項参照)。これらの蓄電 池の低コスト化が図られれば、実用性は高い ものと考えている。

(8) エンジンシステムの最適化

舶用ディーゼルエンジンの性能は、排気管 流路における圧力損失の影響を大きく受け る。一方、排熱回収スターリングエンジンは 作動温度を高めることで高性能化が図られ る。したがって、エンジンシステムの最適化 を図る場合、ヒータの伝熱性能と排ガスの圧 力損失の適切化が重要である。したがって、 排熱利用スターリングエンジンのダクトの 設計技術だけでなく、ディーゼルエンジンの 性能特性を踏まえた広範囲な設計技術を必 要とする。

また、今後は排ガス浄化のための後処理装 置を排気管流路に設置する必要が生じるも のと考えられ、排熱回収システムや後処理装置 の熱的性能および環境性能を含めた広範囲な 研究・開発が必要となるものと考えられる。

6.2 実用化のための開発シナリオの検討

本研究では、内航船舶用排熱回収システムの 実用技術の構築を目指して、多くの実験的研究 を進めてきた。排熱回収システムに関する様々 な知見が得られたものの、前節で述べたような 多くの技術課題があり、実用化のための明確な 開発シナリオを立案するには至っていない。図 6.5 に実用排熱回収システムの開発フローチャ ートの一例を示す。

(1) 技術課題の解決

実用化への第一歩として、本研究で得られた 多くの実験データや知見を活用し、前節に述べ たスターリングエンジンおよび排熱回収シス テムに対する技術課題を解決する必要がある。 システム的な観点からの広範囲な研究・開発が 重要であると考えられるが、CAE 解析などのシ ミュレーション技術の有効利用や詳細な要素 試験なども必要になるものと考えられる。

(2) 目標性能の設定

本研究で開発した排熱回収システムは比較 的小型の内航船舶を対象としており、大出カス ターリングエンジンの開発を目指したもので はない。排熱回収システムの実証という観点で は妥当な目標設定であったと考えているが、実 用排熱回収システムの開発を目的とする場合 には目標性能を再度見直す必要があると考え られる。目標性能を適切に設定するためには、 ユーザ側の要求を把握することが重要であり、 排熱回収システムの大出力化、低コスト化、小 型化などがシステム開発のキーワードとなり 得る。これらの全てを満足するシステムを開発 することは極めて難しく、バランスの取れた目 標性能の設定並びにシステム設計が必要不可 欠である。

(3) 排熱利用スターリングエンジンの開発

本研究で開発した排熱利用スターリングエ ンジンは出力性能や信頼性の観点からまだ実 用レベルに達したものではない。実用スターリ ングエンジンの開発には、上記の目標性能を踏 まえて、新たなスターリングエンジンの開発を 進める必要がある。例えば、エンジンの高出力 化や小型化を図る場合には、エンジンの基本設 計や基本構造から見直す必要がある。また、本 研究で開発した排熱利用スターリングエンジ ンをベースとする場合であっても、低コスト化 を図るためには、各部品の形状や材質、加工方



図 6.5 実用排熱回収システムの開発フロー チャート

法の見直しなどが必要となる。詳細なエンジン構造は、エンジンの生産数や開発者の専門 性によって異なるため、適切な開発方法を提 言することは容易でない。

(4) イニシャルコストと経済性

本研究は、排熱利用スターリングエンジン の開発、排熱回収システムの構築および実海 域における実証実験を主目的して進めてき ており、実用排熱回収システムのイニシャル コストや経済性・市場性の評価はほとんど行 われていない。排熱回収システムの実用化や 普及を考えた場合、イニシャルコストや経済 性評価が重要になるのは間違いない。理想的 には開発者とユーザの両方が経済的に成立 するシステム、すなわち排熱回収により得ら れる燃料削減費用がコストを上回るシステ ムが望ましい。しかし、現状の技術では、コ ストに見合った経済的なメリットを得るの は難しいのが実情である。したがって、実用 化初期の段階においては環境保全の価値を 明確にして適切なイニシャルコストを設定 すること、そして普及の段階においては量産 によるシステムの低コスト化を実現し、経済 的メリットが得られるシステムを開発する ことが重要であると考えられる。

7.おわりに

本研究では、港湾地域の大気環境汚染の原 因となっている停泊中の船舶から放出され る排ガスを低減するため、排熱回収システム を開発してきた。そして、400℃程度の低温排 熱を利用するスターリングエンジン発電機を 開発するとともに、蓄電池への充電から船内電 力供給に至るまでの実証用排熱回収システム を構築し、実海域における実証実験を行った。 以下、本研究で得られた研究成果をまとめる。

- (1)内航船舶の運航実態や蓄電池技術について 調査し、本研究で開発する排熱回収システムの基本設計を行った。
- (2) スターリングエンジンの設計においてはエンジンの高性能化や低コスト化を考慮し、低温排熱で作動する3台の排熱利用スターリングエンジンを完成させた。
- (3) 3 台のスターリングエンジンを多段に配置し、400℃のディーゼルエンジン排ガスにより加熱することで、最大発電出力 1.3kWを回収した。
- (4) 多段式スターリングエンジンを船舶に搭載 し、36時間の連続発電運転を行うとともに、 蓄電池への充電から船内電力供給に至るま での排熱回収システムの実証を行った。
- (5) スターリングエンジン1号機~3号機は延 ~ 2700時間以上の運転を行っており、排 熱利用スターリングエンジンの信頼性を高 めるとともに、多くの知見が得られた。
- (6)本研究で得られた知見に基づき、排熱回収 システムを実用化するための技術課題を明 らかにした。

謝 辞

本研究は(独)鉄道建設・運輸施設整備支援 機構 基礎的研究推進制度により実施されてい るものであり、関係各位並びに共同研究メンバ ーに対し、深い感謝の意を表したい。

参考文献

 Koichi Hirata and Masakuni Kawada, Development of a Multi-cylinder Stirling Engine, Proceedings of 12th International Stirling Engine Conference, p.315-324, Sept. 2005.

- 2) 平田宏一、加納敏幸、川田正國、赤澤輝行、 井上敏彦、飯田光利、スターリングエンジン を用いた内航船用排熱回収システムの提案、 日本機械学会第9回スターリングサイクル シンポジウム講演論文集、p.97-98 (2005年 10月).
- 3) 平田宏一、今井康之、川田正國、赤澤輝行、 坂口諭、スターリングエンジンを用いた排熱 回収システムの開発(第1報 実験用エン ジンの設計・試作並びに性能特性)、日本機 械学会第10回スターリングサイクルシンポ ジウム講演論文集、p. 97-100 (2006 年 10 月).
- 4) 川田正國、平田宏一、今井康之、石村惠以子、 スターリングエンジンに用いるスコッチ・ヨ ーク機構のトライボロジ、日本機械学会第 10回スターリングサイクルシンポジウム講 演論文集、p. 55-56 (2006年10月).
- 5) Koichi HIRATA, Eiko ISHIMURA, Masakuni KAWADA, Teruyuki AKAZAWA and Mitsutoshi IIDA, Development of a Marine Heat Recovery System with Stirling Engine Generators, Proceedings of 13th International Stirling Engine Conference, p.331-336, Sept. 2007.
- 6) 平田宏一、西尾澄人、石村惠以子、今井康之、 川田正國、内航船舶用排熱回収システムに用 いる実験用スターリングエンジンの性能特 性、日本機械学会関東支部第13期総会講演 会講演論文集、p.345-346(2007年3月).
- 7) 石村惠以子、平田宏一、今井康之、川田正國、 内航船舶用排熱回収システムにおける排気
 管流路の圧力損失、日本機械学会関東支部第
 13 期総会講演会講演論文集、p.343-344
 (2007年3月).
- 8) Eiko ISHIMURA, Koichi HIRATA and Masakuni KAWADA, CAE Analysis of Exhaust Gas Flow for Waste Heat Recovery Stirling Engines, Proceedings of 13th International Stirling Engine Conference, p.327-330, Sept. 2007.